

消 防 年 報

令和5年刊行

芦屋市消防本部

はじめに

この年報は、令和4年中の芦屋市における主要な消防事情について収録し、今後の消防行政運営上の参考とするとともに、本市消防の現況を紹介するため編集したものであります。

内容は、総務・警防・指令・救急・予防・消防団の6関係編とし、原則として予算関係については会計年度、警防指令救急関係については暦年を、その他のものについては当該表に年月日を付記しました。

関係各位に消防の理解を深めていただく参考となれば幸いです。

令和5年10月



【芦屋市消防吏員徽章】

芦屋市消防吏員徽章は、芦屋市徽章に消防徽章を配したものです。消防徽章は「雪」の結晶を表したものとされていますが、一説では消防ホースを中心として6本の筒先を形づくったものとも言われています。

市徽章は、大正11年3月3日に懸賞募集によって制定された精道村章をそのまま引き継いだものです。その由来は、「精道村は、山を負い海に臨む風光明媚の地にして芦屋・打出・三条・津知の旧4カ村から成り、円満、平和にして隆々として発展の勢あり、即ち山、海、四、円平、旭を図示す」とされています。

昭和15年11月	芦屋市制施行
昭和26年 3月	「芦屋国際文化住宅都市建設法」が公布
昭和35年 8月	市旗制定
昭和36年 5月	米国モンテベロ市と姉妹都市提携
昭和37年 3月	安全都市宣言
昭和39年 5月	芦屋市民憲章
昭和42年11月	市民文化賞制定
昭和56年 4月	名誉市民条例制定
昭和60年10月	非核平和都市宣言
平成 7年 7月	芦屋市震災復興計画策定
平成13年 3月	第3次芦屋市総合計画策定
平成16年 1月	芦屋市庭園都市宣言
平成23年 3月	第4次芦屋市総合計画策定
令和 3年 9月	第5次芦屋市総合計画策定

芦屋市民憲章

- 1 わたくしたち芦屋市民は 文化の高い教養豊かなまちをきずきましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は 自然の風物を愛しまちを緑と花でつつみましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は 青少年の夢と希望をすこやかに育てましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は 健康で明るく幸福なまちをつくりましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は 災害や公害のない清潔で安全なまちにしましょう。

目 次

芦屋市消防の沿革

総 務 編

芦屋市消防の概要・芦屋市消防機関の所在地	1
芦屋市消防組織	2
市勢の推移	3
年令別及び階級別消防吏員数・在職年数別消防吏員	4
消防職員配置状況	5
消防職員研修実施状況	6
一般会計予算と消防予算	7
年度別一般会計と消防費の対比（当初予算額）	
年度別一般会計と消防費の対比（決算額）	
消防費決算額と世帯数・人口・職員当たりの比較	
令和5年度消防費当初予算額	
消防相互応援協定等	8

警 防 編

火 災

火災概要	9
月別火災概要	10
過去10年間の火災概要	11
管内別火災発生状況・出火曜日別・時間帯別火災発生状況	12
火災原因別・出火件数と損害額	13
用途別火災発生状況	14
年別火災発生状況（昭和24年～平成元年・平成2年～令和4年）	15

救 助

救助活動概要・対前年比較表	17
その他の事故（警戒出動）・消防水利施設	18

装 備

消防車両等整備状況	19
消防車両現況一覧	20
消防活動用資機材配置状況一覧表	21

指 令 編

総受信件数・119番通報内訳	23
消防・救急用無線通信施設	24
気象情報発令状況	25
気象統計	26

救 急 編

救 急

救急概要・署所別出場件数	27
月別救急出場件数	28
医療機関別搬送状況・診療科目別搬送状況	29
事故種別年齢区分別搬送人員・事故種別傷病程度別搬送人員	30
応急処置実施状況	31
救急出場件数の推移（過去10年間）	32
事故種別曜日別時間帯別出場件数	33
発生場所別搬送人員・救急講習会実施状況	34
救急業務の動向	35

予 防 編

予 防

政令対象物現況	36
防火対象物予防査察実施状況	37
防火管理者選任状況	38
5階以上の防火対象物数（棟数）	39
予防関係一般届受理状況	40
建築同意関係受理状況（工事別）・防火対象物定期 点検報告制度実務状況・消防用設備等検査済証交付状況	41

危険物

危険製造所等に対する立入検査状況・危険物施設の申請・届出件数	42
数量別危険物施設数・類別危険物施設数	43
講習会・研修会等・広報活動	44

消 防 団 編

芦屋市消防団の概要・消防団の組織	45
芦屋市消防団の沿革	46
消防団員の年齢構成	51
消防団員の勤続年数・報酬・費用弁償・消防団員出場状況	52
階級別消防団員数・分団別消防団員数	53
分団別消防車両・機械装備・無線装備現況	54
職業構成・就業形態	55
手当・交付金等・各種手当・過去5年間の入団者数及び退団者数	56

芦屋市消防の沿革

- 昭和20年 4月 兵庫県西宮消防署芦屋出張所開設
- 昭和22年 4月 官設消防機関の兵庫県芦屋消防署創設
- 昭和23年 3月 消防組織法の施行により本市と5か町村の消防組合として芦屋市消防組合消防本部（署）が発足した。
- 昭和25年 3月 組合消防の一部のうち3か町村が自然脱退した。
- 10月 組合消防の一部のうち2か町村が自然脱退した。
- 10月 消防組合を解散し、名称を芦屋市消防本部（署）と改称し、庁舎及び人員、装備を引き継ぎ業務を開始した。
- 初代消防長に福島佐和悦が就任した。
- 〔本部（4係）、1署（2部）職員31名、車両3台〕
- 昭和30年 3月 国家消防本部長から消防本部に表彰旗が授与された。
- 昭和33年11月 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車の寄贈を受け、芦屋市消防署に配備した。
- 昭和35年 3月 芦屋市消防本部旗を制定した。
- 昭和37年 8月 芦屋市消防本部新庁舎を新築し、即日業務を開始した。
- 昭和38年10月 6市1町（尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、川西市、宝塚市、猪名川町）の間に災害応援対策活動の相互応援に関する協定書及び同協定に基づく消防相互応援に関する覚書を締結した。
- 12月 神戸市と芦屋市の間に消防相互応援に関する協定書及び同協定に基づく消防応援に関する覚書を締結した。
- 昭和39年 9月 芦屋市消防波として超短波消防業務無線（149.69MHZ）基地局を設置し、運用を開始した。
- 昭和40年 6月 二代消防長に大ヶ瀬信一が就任した。
- 7月 消防本部の組織等の機構改革を行い、総務課、警防課の2課を新設した。
- 昭和41年 4月 救急車の寄贈を受け、芦屋市消防署に配置し救急業務を開始した。
- 4月 消防職員6人増員、総員52人とした。
- 11月 消防ポンプ自動車（ジープ型）を更新し、消防署に配置した。
- 昭和42年12月 化学消防ポンプ自動車を芦屋市消防署に配置した。
- 昭和43年11月 はしご付消防ポンプ自動車（24M級）を芦屋市消防署に配置した。
- 昭和44年 4月 消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課に消防係2係を新設した。
- （1本部2課5係）
- 昭和45年 2月 阪神高速道路神戸西宮線開通に伴い西宮市との間で兵庫県道高速神戸西宮線上の消防相互応援に関する覚書を締結した。
- 4月 三代消防長に堺谷利一が就任した。
- 昭和47年 3月 消防出初式を中止し、消防記念日に切換えて式典を実施した。
- 昭和48年 3月 望楼監視業務を廃止した。
- 7月 消防本部の組織等の機構改革を行い、予防課を新設した。

(1本部3課7係)

- 昭和49年 4月 四代消防長に小倉公平が就任した。
消防職員13人増員、総員66人とした。
- 昭和50年 4月 消防職員2人増員、総員68人とした。
10月 消防職員の定数を76人に改正した。
12月 芦屋市東山町27番8号に芦屋市消防署東山出張所を開設した。
(職員17名、車両2台：ポンプ車、救急車を配置した。)
- 昭和51年 9月 芦屋ライオンズクラブから予防車の寄贈を受けた。
- 昭和52年 4月 五代消防長に島田浩が就任した。
- 昭和54年 4月 消防職員の定数を80人に改正した。
4月 消防・救急指令装置を設置した。
10月 芦屋市高浜町7番2-104号に芦屋市消防署高浜分署を開設した。
(職員17名、車両3台：タンク車、救急車、連絡車を配置した。)
10月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け、芦屋市消防署に配置した。
11月 はしご付消防ポンプ自動車(30M級)を高浜分署に配置した。
- 昭和55年 2月 芦屋市消防署に救助隊が発足した。
3月 関西信用金庫から予防査察車の寄贈を受け、芦屋市消防本部予防課に配置した。
- 昭和57年 1月 芦屋市消防出初式が復活した。
2月 超短波消防業務無線・県波(148.29MHz)・全国波(150.73MHz)を設置し、運用開始した。
10月 芦屋市防災・水防事務が芦屋市消防本部に事務移管を受けた。
- 昭和58年 4月 六代消防長に野村忠重が就任した。
9月 芦屋市総合防災訓練を市内高浜町の誘致施設において実施した。
12月 消防救助工作車を芦屋市消防署に配置した。
- 昭和59年 9月 救急の日の催しとして、救急展及び救急講演等を開催した。
10月 署所対抗火災防ぎょ技術競技会を開催した。
- 昭和61年 4月 消防長と署長の職制を分離した。
七代消防長に井手秀雄、消防署長に長谷福次が就任した。
5月 ファクシミリを導入し、芦屋市消防本部通信指令室に設置した。
5月 パーソナルコンピューターを導入し、芦屋市消防本部に設置した。
- 昭和62年 3月 超短波消防業務無線救急波(146.08MHz)を設置し、運用を開始した。
5月 職員の昇任試験制度を導入した。
11月 はしご付消防ポンプ自動車(15M級)を芦屋市消防署に配置した。
12月 芦屋業平ライオンズクラブから予防査察車の寄贈を受け、芦屋市消防本部予防課に配置した。
- 昭和63年 5月 河川情報システムを導入し、端末機を芦屋市消防本部通信指令室に設置した。
8月 兵庫県広域消防相互応援協定書及び兵庫県広域消防相互応援覚書を締結した。

- 1 1 月 独居老人等災害弱者用として、緊急通報システムを導入し、芦屋市消防本部通信指令室に設置した。
- 平成 元年 1 2 月 消防ポンプ自動車（C D－I 型）を更新し、消防署に配置した。
- 平成 2 年 4 月 八代消防長に高見孝男が就任した。
- 平成 3 年 2 月 財団法人航空公害防止協会助成金を得て、消防ポンプ自動車（C D－I 型）及び救急車（2 B 型）を更新し、高浜分署に配置した。
- 1 0 月 消防本部の組織等の機構改革を行い、次長及び課長補佐制度を導入した。
- 平成 4 年 4 月 九代消防長に中村英雄が就任した。
- 平成 5 年 1 月 高規格救急自動車を導入し、消防署に配置した。
- 4 月 消防職員の定数を 8 5 人に改正した。
- 4 月 兵庫県衛星通信ネットワークを導入し、通信指令室に設置、運用開始した。
- 4 月 芦屋市消防本部庁舎の改修が完成し、即日業務を開始した。
- 4 月 救急Ⅱ課程修了者を対象に救急指導医研修を開始した。
- 1 2 月 救急救命士業務の運用を開始した。
- 1 2 月 水槽付消防ポンプ自動車（I－B 型）を更新し、消防署に配置した。
- 平成 6 年 3 月 阪神高速湾岸線開通に伴い、西宮市との間で兵庫県道高速湾岸線上の消防相互応援に関する覚書を締結した。
- 3 月 阪神高速湾岸線開通に伴い、神戸市との間で神戸市・芦屋市消防相互応援協定書の一部を改正する協定書を締結した。
- 4 月 十代消防長に鈴木恵太郎が就任した。
- 4 月 消防署の組織等の機構改革を行い、消防署東山出張所を消防係 2 係制とした。
- 1 2 月 水槽付消防ポンプ自動車（I－A 型）を更新し、高浜分署に配置した。
- 平成 7 年 4 月 消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課を警防防災課に改め、救急救助課を新設した。
- (1 本部 4 課 9 係)
- 9 月 水槽付消防ポンプ自動車（I－A 型）を更新し、東山出張所に配置した。
- 9 月 自治省消防庁に緊急消防援助隊（救急、救助、消火部隊）を登録した。
- 1 0 月 日本馬主協会連合会から多目的トレーラー消防車の寄贈を受け、消防署に配置した。
- 平成 8 年 3 月 救助工作車を災害対応救助工作車Ⅲ型に更新し、消防署に配置した。
- 4 月 消防職員の定数を 9 3 人に改正した。
- 1 0 月 気象情報収集装置を更新した
- 1 2 月 飲料水兼用耐震性貯水槽を設置した。
- 平成 9 年 2 月 全国波 2 波を増設し、運用を開始した。
- 4 月 消防本部の組織等の機構改革を行い、警防防災課を警防課に、救急救助課を消防本部主幹（救急救助担当）に、消防本部主幹（装備担当）を（通信装備担当）に改め、組織改正した。
- (1 本部 3 課 9 係)
- 4 月 南芦屋浜地区が芦屋市に編入されたことに伴う面積の増加 1 8. 5 7 平方キ

- ロメートルとなる。
- 9月 日本損害保険協会から、消防ポンプ自動車（CD-I型）の寄贈を受け、奥池分遣所に配置した。
- 平成10年 1月 芦屋業平ライオンズクラブから予防査察車の寄贈を受ける。
 3月 災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。
 6月 危険物安全協会から、スライド映写機一式の寄贈を受け、予防課に配置した。
 10月 消防職員の定数を95人に改正した。
- 平成11年 3月 災害対応高規格救急車を更新し、高浜分署に配置した。
 4月 芦屋市消防署奥池分遣所を開設し、業務を開始した。
 （勤務員3人 消防ポンプ車、高規格救急車を配置した。）
 4月 消防本部及び消防署の組織等の機構改革を行い、組織改正した。
 （本部組織 1本部 3課 8係）
 （消防署 1署 1分署 1出張所 1分遣所 6係）
 11月 はしご付消防自動車（40m級）を更新し、高浜分署に配置した。
- 平成12年 3月 消防緊急通信指令装置を更新し、運用開始した。
 3月 高規格救急車を更新し、東山出張所に配置した。
 4月 地方分権の推進を図るため関係法令の整備等に関する法律の施行に伴い、機関委任事務制度が廃止された。
- 平成13年 8月 第30回全国消防救助技術全国大会（ロープ応用登はん）に出場した。
- 平成14年 4月 十一代消防長に山本孝行が就任した。
 4月 消防本部及び消防署の組織等の機構改革を行い、係制を廃止した。
 （本部組織 1本部 3課）
 （消防署 1署 1分署 1出張所 1分遣所）
 10月 芦屋市消防本部情報公開条例施行規程を制定した。
- 平成15年 1月 水難救助用ゴムボートを更新し、高浜分署に配置した。
 4月 芦屋市消防吏員の服制に関する規則を改正した。
- 平成16年 4月 十二代消防長に藤井清が就任した。
 総務省消防庁に緊急消防援助隊（救急1隊、救助1隊、消火2隊）を登録した。
- 平成17年 2月 災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。
 4月 消防本部の組織等の機構改革を行い、消防庁舎の建設及び整備を担当する消防本部主幹（庁舎整備担当課長）を新設し、消防本部主幹（救急救助担当課長）を（救急救命担当課長）に、消防本部主査（警防担当）を（警防救助第1・第2担当）に、消防本部主査（防災担当）を（防災第1・第2担当）に、消防本部主査（救急担当）を（救急救命第1・第2担当）に、消防本部主査（通信担当第1・第2）を（通信第1・第2担当）に改め、組織改正した。
- 平成18年 2月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新し、消防署に配置した。
 3月 連絡車を更新し、消防署に配置した。
 4月 消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課を警防第1・第2課に、消防第

1 担当を警防第 1 課に、消防第 2 担当を警防第 2 課に、予防第 1 担当と予防第 2 担当及び消防本部主幹（救急救命担当課長）と消防本部主査（教育担当）を廃止し、消防本部主査（警防救助第 1・第 2 担当）と消防本部主査（防災第 1・第 2 担当）を消防本部主査（警防担当）に、消防本部主査（救急救命第 1・第 2 担当）を消防本部主査（救急救命担当）に、消防本部主査（装備担当）を消防本部主査（装備・救助担当）に、消防本部主査（通信第 1・第 2 担当）を消防本部主査（通信担当）に改め、組織改正した。

- 平成 19 年 3 月 水槽付消防ポンプ自動車（I-A 型）を更新し、消防署に配置した。
- 4 月 十三代消防長に樋口文夫が就任した。
- 4 月 消防本部の組織等の機構改革を行い、次長制を廃止し、総務課を管理課に、警防第 1 課・警防第 2 課を警防課に改め、消防本部主幹（救急救命担当課長）を置き、組織改正した。
- 消防吏員の階級の基準（昭和 37 年 5 月 23 日消防庁告示第 6 号）に基づいた、階級調整による整備を図った。
- 消防署の組織等の機構改革を行い、警防第 1 課・警防第 2 課を廃止し、消防署副署長を置き、組織改正した。
- 平成 20 年 4 月 消防本部の組織等の機構改革を行い、消防庁舎の建設及び整備を担当する警防課主査（庁舎整備担当）を新設した。
- 平成 21 年 2 月 指揮広報車を更新し、消防署に配置した。
- 3 月 新消防庁舎落成
- 3 月 資器材搬送車を消防署に配置した。
- 4 月 新消防庁舎供用開始
- 4 月 消防本部の組織等の機構改革を行い、消防庁舎の建設及び整備を担当する消防本部主幹（庁舎整備担当課長）及び管理課主査（庁舎整備担当）を廃止し、組織改正した。
- 平成 22 年 1 月 消防ポンプ自動車（CD-I 型）を更新し、東山出張所に配置した。
- 3 月 災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。
- 災害対応高規格救急車を更新し、高浜分署に配置した。
- 4 月 消防ポンプ自動車（CD-I 型）を更新し、消防署に配置した。
- 平成 23 年 9 月 連絡車を消防署に配置した。
- 平成 24 年 2 月 救助工作車（Ⅲ型）を更新し、消防署に配置した。
- 活動支援車を消防署に配置した。
- 水槽付消防ポンプ自動車（I-B 型）を更新し、高浜分署に配置した。
- 平成 25 年 3 月 災害対応高規格救急車を更新し、東山出張所に配置した。
- 4 月 消防本部の組織等の機構改革を行い、管理課を総務課に改め、総務課に庶務係・人事教養係、警防課に警防総括第 1 係・第 2 係、警防第 1 係・第 2 係、通信第 1 係・第 2 係、装備・救助第 1 係・第 2 係を置き、救急課を新設し、救急第 1 係・第 2 係を置き、予防課に予防係、予防第 1 係・第 2 係を置き、組織改正した。

消防署の組織等の機構改革を行い、消防署に警防総括第1係・第2係、警防第1係・第2係、通信第1係・第2係、装備・救助第1係・第2係、救急第1係・第2係、予防第1係・第2係、東山出張所、奥池分遣所、高浜分署警防第1係・第2係を置き、組織改正した。

- | | | |
|-------|-----|--|
| | 12月 | 消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新し、高浜分署に配置した。 |
| 平成26年 | 4月 | 消防救急デジタル無線整備事業が完了し、運用を開始した。 |
| | 6月 | 芦屋市消防署東山出張所の庁舎改修が完成し、即日業務を開始した。 |
| | 12月 | 消防ポンプ自動車（CD-I型）を消防署に配置した。 |
| 平成27年 | 1月 | 災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。 |
| | 4月 | 消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課装備・救助第1係・第2係を装備第1係・第2係に改め、予防課に危険物係を置き、組織改正した。 |
| | | 消防署の組織等の機構改革を行い、消防署装備・救助第1係・第2係を装備第1係・第2係に改め、組織改正した。 |
| 平成28年 | 4月 | 十四代消防長に吉岡幸弘が就任した。 |
| | | 消防職員の定数を115人に改正した。 |
| 平成29年 | 4月 | 消防署の組織等の機構改革を行い、高浜分署長を置き、組織改正した。 |
| 平成30年 | 3月 | 芦屋市消防署高浜分署を芦屋市高浜町1番5号の新庁舎へ移転し、即日業務を開始した。 |
| | 4月 | 十五代消防長に小島亮一、消防署長に丸岡輝雄が就任した。 |
| | | 消防署の組織等の機構改革を行い、消防長と消防署長の兼務を解除し、組織改正した。 |
| | | 消防吏員の階級の基準（昭和37年5月23日消防庁告示第6号）に基づいた、階級調整による整備を図った。 |
| 平成31年 | 4月 | 一部借地として運用していた芦屋市消防署奥池分遣所の土地を購入した。 |
| | 10月 | 聴覚や発話に障がいがある方に向けて、Net119緊急通報システムを導入した。 |
| | 12月 | はしご付き消防自動車（40m級）を更新し、高浜分署に配置した。 |
| 令和2年 | 4月 | 消防本部及び消防署の組織等の機構改革を行い、それぞれに警防課通信係を置き、組織改正した。 |
| 令和3年 | 3月 | 災害対応高規格救急車を更新し、高浜分署に配置した。 |
| | 4月 | 十六代消防長に北村修一が就任した。 |
| | | 消防本部及び消防署の大幅な組織等の機構改革を行い、本部と署で相互に担っていた兼務事務を解消した。 |
| | | 消防本部の総務課庶務係主査の廃止及び庶務係における消防団事務を切り分け、消防団係を新設し三係体制とした。 |
| | | 警防課における警防係の名称を警防救助係に変更、警防課通信装備担当主幹を廃止し、装備係を警防課装備係とした。 |
| | | 警防課通信装備担当主幹において所管していた、通信指令関係業務を警防課から切り分け、新たに指令課として新設し、通信係を指令課指令係とした。 |

警防課において所管していた開発関係事務を予防課危険物係に移管し、危険物係を指導係として名称変更し、組織改正した。

消防署の警防総括係、警防係、装備係を廃止し、それらを消防係とした。

消防署において所管していた、通信指令関係業務の指令課への移管及び高浜分署における警防係を消防係とし、消防本部警防課で所管していた、車両及び資機材の維持関係の事務を高浜分署に移管し、組織改正した。

令和 4年 1月 災害対応高規格救急車を更新し、奥池分遣所に配置した。

4月 消防署長に野村滋一が就任した。

令和 5年 2月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を高浜分署に配置した。

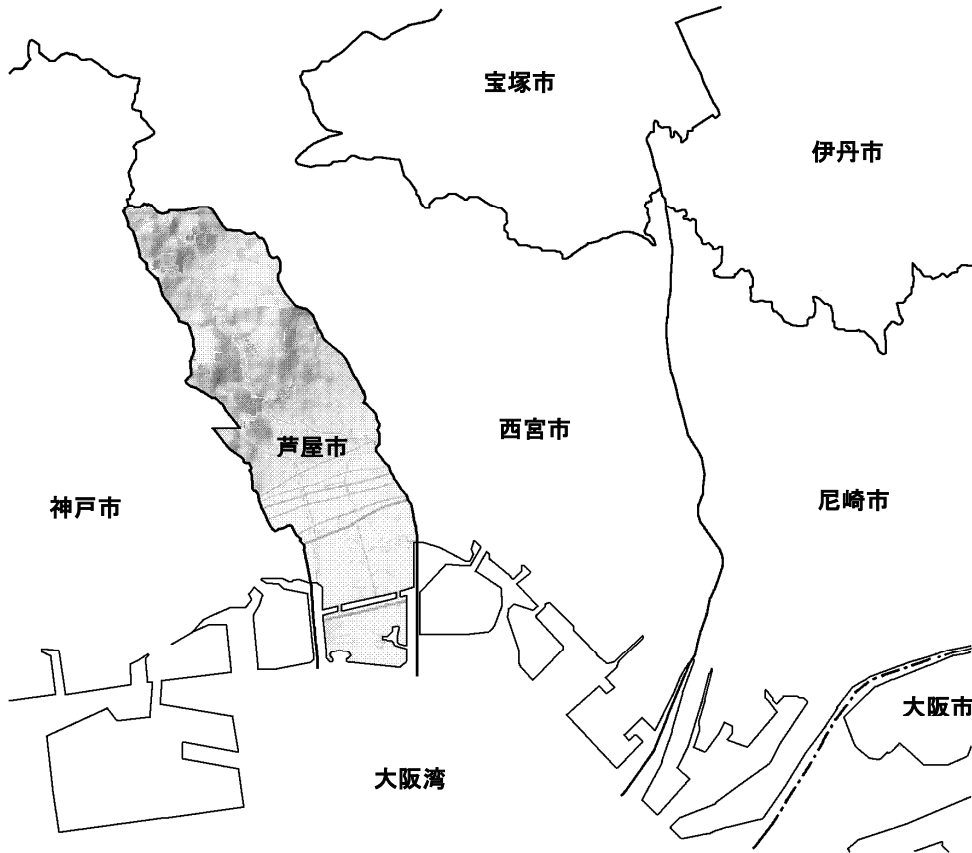
4月 十七代消防長に野村滋一、消防署長に橋爪要一が就任した。

消防本部の組織等の機構改革を行い、消防室を新設した。

消防室の新設に伴い、消防室総務課、消防室警防課、消防室指令課、消防室救急課、消防室予防課に名称を改め、組織改正した。

総務編

芦屋市消防の概要



芦屋市は阪神地域の中央西寄りに位置し、東は西宮市、西及び北は神戸市、南は大阪湾に面した国際文化住宅都市であり、地形は南東より北西に延びた長方形で北部は六甲山地である。

(R 5. 4. 1)

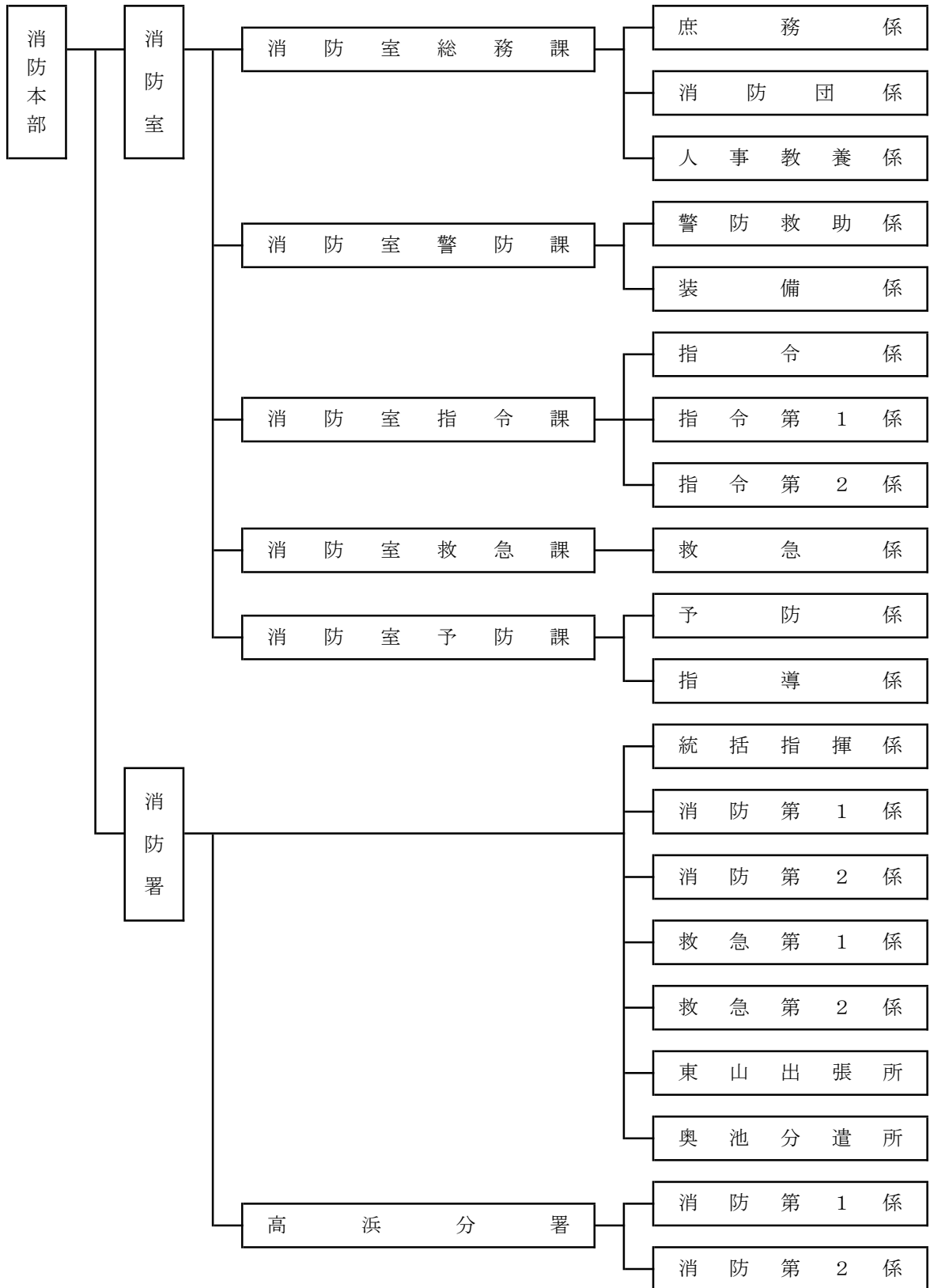
面積	人口	世帯数
18.47km ²	94,921人 [男42,777人] [女52,144人]	45,357世帯

芦屋市消防機関の所在地

(R 5. 4. 1)

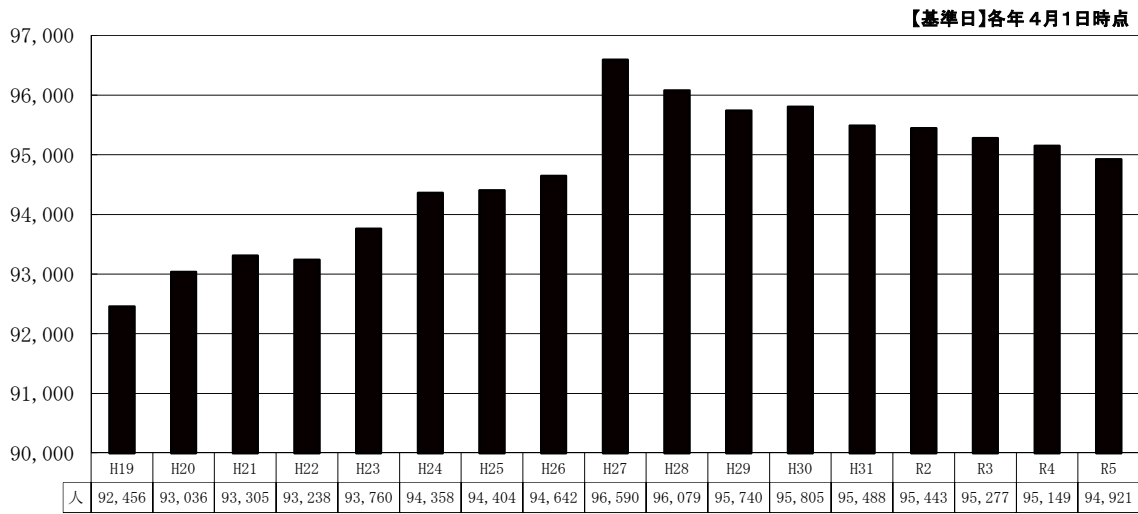
機関名	所在地	TEL/FAX	電 話
芦屋市消防本部	芦屋市精道町8番26号	TEL	0797-32-2345
		FAX	0797-32-0119
芦屋市消防署	芦屋市精道町8番26号	TEL	0797-32-2345
		FAX	0797-32-0119
芦屋市消防署 高浜分署	芦屋市高浜町1番5号	TEL	0797-34-0717
		FAX	0797-38-0119
芦屋市消防署 東山出張所	芦屋市東山町27番8号	TEL	0797-32-6843
		FAX	0797-32-6847
芦屋市消防署 奥池分遣所	芦屋市奥池南町34番5号	TEL	0797-34-0119
		FAX	0797-34-0519
芦屋市消防団本部	芦屋市消防庁舎内	TEL	0797-32-2345
		FAX	0797-32-0119
各分団	山手分団：芦屋市月若町5番13号		34-0757
	精道分団：芦屋市精道町8番22号		38-2094
	打出分団：芦屋市打出町2番13号		34-0755
	岩園分団：芦屋市大原町4番11号		34-0756

(R 5. 4. 1)

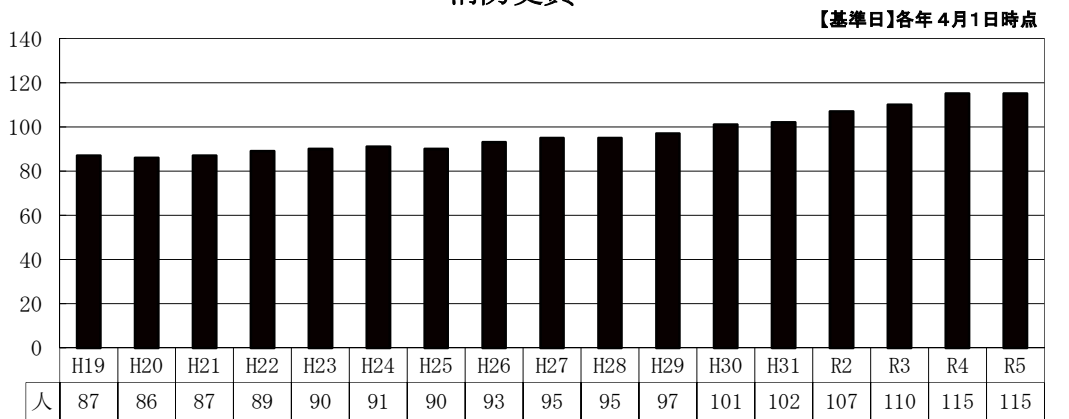


市勢の推移

人口

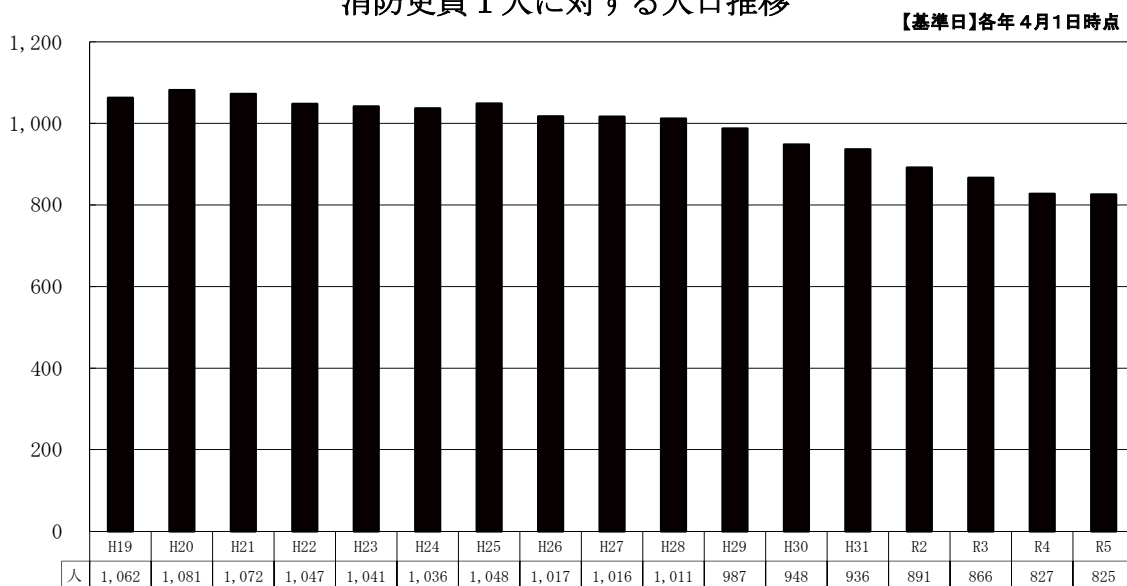


消防吏員



(出向、時短再任用除く)

消防吏員1人に対する人口推移



年令別及び階級別消防吏員数

(R 5. 4. 1)

階級 年令	小計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	年齢合計	平均年齢
合計	119	1	2	6	45	24	29	12	4,347	37.0
18	0								0	
19	0								0	
20	1							1	20	
21	2							2	42	
22	2							2	44	
23	5						2	3	115	
24	9						8	1	216	
25	10						8	2	250	
26	5					1	3	1	130	
27	6					1	5		162	
28	6					4	2		168	
29	7					6	1		203	
30	3					3			90	
31	3				2	1			93	
32	3				2	1			96	
33	1				1				33	
34	3				3				102	
35	1					1			35	
36	2				2				72	
37	0								0	
38	2				2				76	
39	3				3				117	
40	1				1				40	
41	1				1				41	
42	2				2				84	
43	2				2				86	
44	2			1	1				88	
45	3				3				135	
46	2				2				92	
47	4				4				188	
48	5			2	3				240	
49	4			1	3				196	
50	0								0	
51	2		1		1				102	
52	2				2				104	
53	1				1				53	
54	0								0	
55	3	1	1		1				165	
56	1				1				56	
57	0								0	
58	2			2					116	
59	0								0	
60	1					1			60	
61	2				1	1			122	
62	2				1	1			124	
63	1					1			63	
64	2					2			128	

在職年数別消防吏員

(R 5. 4. 1)

区分	合計	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	平均在職年数
消防吏員	119	20	31	15	6	13	11	23	16

消防職員配置状況

(R 5. 4. 1)

階 級 別 所 属 別		合 計	消 防 吏 員											消 防 副 士 長	消 防 士	
			消 防 監	消 防 司 令 長		消 防 司 令			消 防 司 令 補			消 防 士 長				
			消 防 長	署 長 (副 署 長)	室 長 (課 長)	分 署 長	課 長	署 長 補 佐	係 長	主 任	再 任 用	係 員	再 任 用			
合 計		119	1	1	1	1	4	1	20	23	2	18	6	29	12	
消 防 長		1	1													
消 防 本 部 消 防 室	消防室長 (総務課長)		1		1											
	総務課	庶務係	1						1							
		消防団係	2						1	1						
		人事教養係	2						1	1						
		出向・派遣・入校	4													4
	警防課	課 長	1				1									
		警防救助係	2						1	1						
		装 備 係	1						1							
	指令課	課 長	1				1									
		指 令 係	2						1	1						
		指令第1係	3						1			1	1			
		指令第2係	3						1	1				1		
	救急課	課 長	1				1									
		救 急 係	2						1				1			
	予防課	課 長	1				1									
予 防 係		4						1	1					2		
指 導 係		2						1	1							
消 防 署	本 署	署長 (副署長)	1	1												
		統括指揮	1								1					
		署長補佐 (消防第2係)	1					1								
		消防第1係	17						2	3		3	1	8		
		消防第2係	16						1	4		4		6	1	
		救急第1係	5						1	1		1		1	1	
		救急第2係	5						1			2		1	1	
	出張所	出張所長 (第1係)	1						1							
		第 1 係	4									2		2		
		第 2 係	5							1		2		1	1	
	分遣所	分遣所長 (第2係)	1						1							
		第 1 係	3							1			1	1		
		第 2 係	2										1	1		
	分 署	分 署 長	1			1										
		消防第1係	11						1	3	1	1		3	2	
消防第2係		11						1	3		2	1	2	2		

消防職員研修実施状況

委託研修

(R4.4.1～R5.3.31)

実施機関	科目	回数	人員
合計		11	21
消防大学校	専科教育 警防科 第111期	1	1
	女性活躍推進コース第7回	1	1
兵庫県消防学校	初任教育	1	7
	専科教育 危険物科	1	1
	専科教育 救助科	1	1
	専科教育 救急科	1	5
	専科教育 特殊災害科	1	1
	幹部教育 中級幹部科	1	1
	救急救命士養成課程	1	1
	指導救命士養成課程	1	1
	救急救命士 ビデオ喉頭鏡追加講習	1	1

本部・署内部研修

(R4.4.1～R5.3.31)

実施場所	科目	回数	人員
合計		362	2,038
消防本部 消防署 高浜分署 東山出張所 奥池分遣所	訓示・点検	3	202
	予防研修	7	65
	警防研修	96	575
	救急研修	168	719
	部外研修	30	75
	その他研修	58	402

一般会計予算と消防予算

年度別一般会計と消防費の対比（当初予算額）

（単位：千円）

年度別 \ 区分	一般会計予算額	消防予算額	一般会計との比率（%）
平成31年度	44,500,000	1,796,156	4.0
令和2年度	46,910,000	1,438,966	3.1
令和3年度	43,130,000	1,641,475	3.8
令和4年度	42,926,000	1,514,699	3.5
令和5年度	43,741,000	2,044,542	4.7

年度別一般会計と消防費の対比（決算額）

（単位：千円）

年度別 \ 区分	一般会計決算額	消防決算額	一般会計との比率（%）
平成30年度	43,335,537	1,546,007	3.6
平成31年度	40,377,826	1,707,882	4.2
令和2年度	56,114,040	1,399,056	2.5
令和3年度	44,248,081	1,533,525	3.5
令和4年度	45,590,920	1,477,425	3.2

消防費決算額と世帯数・人口・職員当たりの比較

年度別 \ 区分	決算額 （千円）	一世帯当たり （円）	市民一人当たり （円）
平成30年度	1,546,007	36,531	16,317
平成31年度	1,707,882	40,334	18,103
令和2年度	1,399,056	32,915	14,878
令和3年度	1,533,525	35,997	16,357
令和4年度	1,477,425	34,411	15,748

令和4年10月1日現在推計人口による

令和5年度消防費当初予算額

（単位：千円）

歳 出	金 額
科 目	
常備消防費	1,880,364
非常備消防費	31,841
水防費	4,538
災害対策費	127,799
合 計	2,044,542

消防相互応援協定等

(R 5 . 4 . 1)

応援協定 締結市町等		締結年月日	応援協定の内容	応援災害種別
1	尼崎市・西宮市・伊丹市 宝塚市・川西市・三田市 猪名川町（7市1町）	平成13年12月27日	災害応急対策活動の相互 応援に関する協定	災害
2	尼崎市・西宮市・伊丹市 宝塚市・川西市・三田市 猪名川町（7市1町）	平成13年3月1日	消防相互応援に関する覚 書	災害
3	神戸市	平成8年6月1日	災害時における相互応援 協定	災害
4	神戸市	平成18年9月6日	消防相互応援協定	火災 救急 救助
5	西宮市	平成6年3月25日	兵庫県道高速神戸西宮線 及び高速大阪西宮線上並 びに兵庫県道高速湾岸線 上の消防相互応援に関する覚 書	火災 救急 救助
6	兵庫県下24消防本部	平成25年10月23日	兵庫県広域消防相互応援 協定	火災 救急 救助
7	兵庫県下24消防本部	令和5年3月7日	兵庫県広域消防相互応援 覚書	火災 救急 救助
8	阪神高速道路株式会社	平成17年10月1日	阪神高速道路における消 防及び救急等の業務に関 する協定	火災 救急 救助
9	大阪瓦斯株式会社 阪神支社	昭和56年8月24日	ガス漏れ及び爆発事故の 防止対策に関する申し合 わせ	大規模 災害
10	兵庫県芦屋警察署 大阪瓦斯株式会社 阪神支社 関西電力株式会社 西宮営業所	昭和56年12月21日	ガス漏れ事故等による災 害防止対策に関する申し 合わせ	災害

警 防 編

火 災

1 火災概要

令和4年中の火災件数は13件で、前年と比べて6件増加した。
 火災種別ごとにみると、前年に比べて建物火災が4件増加、その他の火災が2件増加、車両火災は前年同様1件であった。
 火災による損害額は、建物が80,646千円、その他が1千円の合計80,647千円であった。
 出火原因別では、こんろが2件、たばこ、ストーブ、取灰、電灯・電話等の配線、放火の疑いによるものが各1件、その他、不明・調査中が各3件であった。
 火災による負傷者は2名発生しており、死者は前年同様なしであった。

項目		令和4年 A	令和3年 B	増 減 A-B (△は減少)	
火災件数	建 物	9	5	4	
	林 野				
	車 両	1	1	0	
	船 舶				
	航空機				
	その他	3	1	2	
	合 計	13	7	6	
焼損棟数	全 焼		1	△ 1	
	半 焼	1		1	
	部分焼	2		2	
	ぼ や	6	4	2	
	合 計	9	5	4	
り災世帯数	全 損	2	1	1	
	半 損	1		1	
	小 損	10	4	6	
	合 計	13	5	8	
り災人員		30	11	19	
焼損面積	建物	床面積 (㎡)	229.91	192.16	37.75
		表面積 (㎡)	0.02		0.02
	林 野 (a)				
	車 両 (台)	1	1	0	
死傷者数	死 者				
	負 傷 者	重 症			
		中 等 症	2		2
		軽 症			
	負傷者合計	2		2	
損害額 (千円)	建 物	建造物	37,366	4,969	32,397
		収容物	43,280	10,452	32,828
		建物合計	80,646	15,421	65,225
	林 野				
	車 両	0	283	△ 283	
	船 舶				
	航空機				
	その他	1	9	△ 8	
	爆 発				
合 計	80,647	15,713	64,934		
1 日 当 り	火災件数	0.04	0.02	0.02	
	建物火災	0.02	0.01	0.01	
	建物焼損面積	0.63	0.53	0.1	
	建物損害額	220.95	42.25	178.7	
人口1万人当りの 出火件数 (出火率)		1.39%	0.73%	0.66%	

※ 出火率

令和4年 芦屋市人口 12月1日の推計人口 93,858人を基準とする。
 $13 \text{ (件)} \div 93,858 \text{ (人)} \times 10,000 \text{ (人)} = 1.385$

2 月別火災概要

項目		合計	令和4年											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火災件数	建物	9		1	1				3				3	1
	林野													
	車両	1									1			
	船舶													
	航空機													
	その他	3		1	1			1						
	合計	13		2	2			1	3			1	3	1
焼損棟数	全焼													
	半焼	1												1
	部分焼	2			1			1						
	ぼや	6		1				2				3		
	合計	9		1	1			3				3		1
り災世帯数	全損	2			1			1						
	半損	1												1
	小損	10		1	4			2				3		
	合計	13		1	5			3				3		1
り災人員		30		4	7			4				9		6
焼損面積	建物	床面積 (㎡)	229.91			89.23			62				0.38	78.3
		表面積 (㎡)	0.02											0.02
	林野 (a)													
	車両 (台)	1									1			
死傷者数	死者													
	負傷者	重症												
		中等症	2						2					
		軽症												
負傷者合計		2						2						
損害額 (千円)	建物	建造物	37,366			19,027			1,814				128	16,397
		収容物	43,280		1	5,545			131				2,935	34,668
		建物合計	80,646		1	24,572			1,945				3,063	51,065
	林野													
	車両	0									0			
	船舶													
	航空機													
	その他	1		1										
爆発														
合計	80,647		2	24,572				1,945			0	3,063	51,065	

3 過去10年間の火災概要

項目		令和 4年	令和 3年	令和 2年	令和 元年	平成 30年	平成 29年	平成 28年	平成 27年	平成 26年	平成 25年	
火災 件数	建 物	9	5	8	8	6	7	12	13	11	11	
	林 野											
	車 両	1	1	3	5	5	3	1	2	1	1	
	船 舶											
	航空機											
	その他	3	1	6	2	2		4	7	8	7	
	合 計	13	7	17	15	13	10	17	22	20	19	
焼 損 棟 数	全 焼		1			3			1		1	
	半 焼	1			1				1	1	1	
	部分焼	2			1	2	3	5	1	2	2	
	ぼ や	6	4	8	6	9	4	8	10	8	9	
	合 計	9	5	8	8	14	7	13	13	11	13	
り 災 世 帯 数	全 損	2	1					1	1	1	2	
	半 損	1					1	1	1		2	
	小 損	10	4	6	8	8	6	11	10	9	8	
	合 計	13	5	6	8	8	7	13	12	10	12	
り災人員		30	11	16	16	17	15	36	28	23	19	
焼 損 面 積	建 物 床面積 (m ²)	229.91	192.16	0.02	22.60	151.65	19.27	95.56	340.74	34.23	412.00	
	表面積 (m ²)	0.02		0.31	0.03	11.53	4.04	50.89	1.51	3.30	143.00	
	林 野 (a)											
	車 両 (台)	1	1	3	5	10	3	1	2	1	1	
死 傷 者 数	死 者						1	1			1	
	負 傷 者	重 症			1			1		1		
		中等症	2		1				1	1	2	
		軽 症			2			2		1		
		負傷者合計	2		4			3	1	3	2	
損 害 額 (千 円)	建 物 建造物	37,366	4,969	8	1,014	6,865	2,919	9,703	36,791	21,012	54,941	
	収容物	43,280	10,452	256	548	16	1,728	3,651	3,804	290	1,537	
	建物合計	80,646	15,421	264	1,562	6,881	4,647	13,354	40,595	21,302	56,478	
	林 野											
	車 両	0	283	204	1,469	960	1,252	90	64	132	2,800	
	船 舶											
	航空機											
	その他	1	9	145	135	36	79	32	55	39	17	
	爆 発											
合 計	80,647	15,713	613	3,166	7,877	5,978	13,476	40,714	21,473	59,295		

4 管内別火災発生状況

		令和4年					令和3年				
		合計	本署	分署	出張所	分遣所	合計	本署	分署	出張所	分遣所
火災 件数	建 物	9	4	1	4		5		3	2	
	林 野										
	車 両	1			1		1		1		
	船 舶										
	航空機										
	その他	3		2		1	1			1	
合 計		13	4	3	5	1	7		4	3	

5 出火曜日別・時間帯別火災発生状況

	令和4年									令和3年								
	合計	日	月	火	水	木	金	土	不明	合計	日	月	火	水	木	金	土	不明
0 ~ 1	1							1										
1 ~ 2																		
2 ~ 3																		
3 ~ 4																		
4 ~ 5																		
5 ~ 6																		
6 ~ 7																		
7 ~ 8																		
8 ~ 9	2			2														
9 ~ 10	1				1													
10 ~ 11	1						1											
11 ~ 12										1			1					
12 ~ 13	1				1													
13 ~ 14	2			1	1					2		1	1					
14 ~ 15	1				1													
15 ~ 16										1		1						
16 ~ 17																		
17 ~ 18																		
18 ~ 19																		
19 ~ 20	1							1		1		1						
20 ~ 21	1		1							1							1	
21 ~ 22	2			1	1													
22 ~ 23																		
23 ~ 24																		
不 明										1								1
合 計	13		1	4	5		1	2		7		3	1	1			1	1

6 火災原因別・出火件数と損害額

	火災件数		損害額（千円）															
	令和4年	令和3年	令和4年							令和3年								
			合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		
たばこ	1	1	1,945	1,945														
こんろ	2	2	51,065	51,065									1	1				
かまど																		
風呂かまど																		
炉																		
焼却炉																		
ストーブ	1	2	1	1									4	4				
こたつ																		
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管																		
電気機器																		
電気装置		1											292		283			9
電灯・電話等の配線	1		2,997	2,997														
内燃機器																		
配線器具																		
火あそび																		
マッチ・ライター																		
たき火																		
溶接機 切断機																		
灯火																		
衝突の火花																		
取灰	1		1															1
火入れ																		
放火																		
放火の疑い	1																	
その他	3		66	66		0												
不明・調査中	3	1	24,572	24,572									15,416	15,416				
合計	13	7	80,647	80,646		0							1	15,713	15,421		283	9

7 用途別火災発生状況

		令和4年 月別火災件数												焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死傷者		(千円) 損害額	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			合計	死者		負傷者
建 物	1 項イ 劇場・映画館																		
	1 項ロ 公会堂・集会所																		
	2 項イ キャバレー等																		
	2 項ロ 遊技場等																		
	2 項ハ 性風俗店関係等																		
	2 項ニ カラオケボックス																		
	3 項イ 料理店																		
	3 項ロ 飲食店																		
	4 項 物品販売店舗																		
	5 項イ 旅館・ホテル等																		
	5 項ロ	共同住宅			1			1				1		3	151.23			1	26,518
		併用住宅																	
		一般住宅		1				1				1	1	4	78.30	0.02			51,131
	6 項イ 病院・診療所																		
	6 項ロ 福祉施設																		
	6 項ハ 介護・保育所																		
	6 項ニ 幼稚園																		
	7 項 学校																		
	8 項 図書館・博物館																		
	9 項イ 蒸気及び蒸気浴場																		
	9 項ロ その他の公衆浴場																		
	1 0 項 停車場																		
	1 1 項 神社・寺院等																		
	1 2 項イ 工場・作業場																		
	1 2 項ロ スタジオ																		
	1 3 項イ 車庫・駐車場																		
	1 3 項ロ 航空機格納庫																		
	1 4 項 倉庫																		
	1 5 項 事務所																		
	1 6 項イ 複合用途 (特定)							1				1		2	0.38			1	2,997
1 6 項ロ 複合用途 (非特定)																			
1 6 項の2 項 地下街																			
1 6 項の3 項 準地下街																			
1 7 項 文化財																			
その他																			
計		1	1				3				3	1	9	229.91	0.02		2	80,646	
車 両	鉄道車両																		
	貨物車両																		
	乗用車																		
	特殊車										1		1					0	
	二輪車																		
	車両その他																		
計										1		1						0	
船 舶	客船																		
	貨物船																		
	漁船																		
	プレジャーボート 船舶その他																		
その他	その他火災		1	1		1						3						1	
合計		2	2			1	3				1	3	1	13	229.91	0.02	2	80,647	

8 年別火災発生状況（昭和24年～平成元年）

区分 年別	火災 件数	火 災 種 別						死 傷 者		損害額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	死 者	負 傷 者	
昭和24年	30	24	4				2	1	2	11,599
25年	37	21	5	5			6		15	36,041
26年	33	21	9				3		1	3,299
27年	17	10	5	2					1	940
28年	15	7	6	1			1	1	1	29,236
29年	21	15	3	2			1		4	18,276
30年	19	15	2	1			1	1	5	11,890
31年	22	19	2				1	1	3	3,046
32年	19	14	3	2				1	2	11,766
33年	24	15	4	3			2		4	3,440
34年	27	17	4	3			3		5	7,141
35年	37	22	9	5			1		6	10,455
36年	39	28	3	6			2		5	22,170
37年	33	13	10	8			2		3	2,060
38年	40	23	11	4			2	1	18	24,239
39年	19	10	3	4			2		2	1,401
40年	39	18	12	6			3			1,854
41年	40	26	7	5			2			9,349
42年	37	18	8	7			4		6	39,750
43年	34	13	9	6			6		4	5,163
44年	40	22	5	6			7		9	4,193
45年	27	21	2				4		4	4,735
46年	50	28	5	5			12	2	3	31,174
47年	25	22					3		5	30,660
48年	38	17	10	4			7	3	6	74,569
49年	37	20	7	3			7	1	5	24,964
50年	29	24	2	1			2		3	77,346
51年	48	28	5	2			13	2	7	150,309
52年	31	13	3	2			13		4	26,541
53年	27	15	2	2			8		9	25,405
54年	33	19	2	4			8	1	4	24,994
55年	36	28	3				5	1	5	68,802
56年	41	28	2	1			10	2	6	48,600
57年	37	19	4	6			8	1	2	15,544
58年	32	17	1	4			10		4	45,084
59年	45	30	2	6			7		7	53,095
60年	33	17	2	5			9		2	31,307
61年	22	16		1			5		5	29,536
62年	39	21	1	6			11		7	121,671
63年	26	20	1	1			4	1	5	48,910
平成 元年	31	20	1	3			7		5	10,893
小 計	1,309	794	179	132			204	20	194	1,201,447

8 年別火災発生状況（平成2年～令和4年）

区分 年別	火災 件数	火 災 種 別						死 傷 者		損害額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	死 者	負 傷 者	
昭和24年 ～ 平成元年	1,309	794	179	132			204	20	194	1,201,447
平成2年	34	18	2	6			8	2	1	4,617
3年	31	20		4			7		1	17,116
4年	25	17	2	4			2	1	4	52,403
5年	32	21		4			7		1	33,726
6年	45	25	1	6			13	1	3	40,501
7年	50	37		1			12	6	13	541,771
8年	24	16	3	1			4	2	5	74,871
9年	30	18		6			6		2	26,987
10年	25	16		2			7		1	52,168
11年	38	16	1	3			18	1	5	27,877
12年	43	20	1	8			14		2	8,872
13年	24	14	1	4			5		2	7,080
14年	35	21		4			10	1	5	62,983
15年	22	9		5			8		2	1,300
16年	18	12		5			1		2	10,453
17年	17	9		3			5		3	3,043
18年	26	17		2			7		6	50,073
19年	24	12		3			9	2		23,054
20年	23	13		4			6	1	3	78,103
21年	23	13		2			8		3	11,611
22年	15	11		1			3		1	578
23年	32	21		6			5		4	34,575
24年	11	8					3		2	385
25年	19	11		1			7	1		59,295
26年	20	11		1			8		2	21,473
27年	22	13		2			7		3	40,714
28年	17	12		1			4	1	1	13,476
29年	10	7		3				1	3	5,978
30年	13	6		5			2			7,877
令和元年	15	8		5			2			3,166
2年	17	8		3			6		4	613
3年	7	5		1			1			15,713
4年	13	9		1			3		2	80,647
小 計	800	474	11	107			208	20	86	1,413,099
合 計	2,109	1,268	190	239			412	40	280	2,614,546

※ 昭和23年 3月 7日 芦屋消防組合消防本部・消防署発足

※ 昭和25年10月10日 芦屋市消防本部・消防署発足

救 助

1 救助活動概要

令和4年中の救助出場件数は、143件で前年と比べ20件増加した。また救出人員については87人となり前年より5人減少した。

2 対前年比較表

区分		比較	令和4年 (A)	令和3年 (B)	増 減 A-B (△は減少)		
出動件数	事故種別	火災	建物		1	△	1
			建物以外				
			交通事故	9	10	△	1
			水難救助	4	1		3
			風水害等自然災害				
			機械による事故	3	2		1
			建物等による事故	69	68		1
			ガス及び酸欠事故		1	△	1
			破裂事故				
			その他の事故	58	40		18
	合計	143	123		20		
出動人員		専任救助隊員					
		兼任救助隊員	538	453		85	
		消防職員	290	187		103	
		救急隊員	405	345		60	
		消防団員		48	△	48	
		合計	1,233	1,033		200	
活動件数	事故種別	火災	建物		1	△	1
			建物以外				
			交通事故	3	6	△	3
			水難救助	2	1		1
			風水害等自然災害				
			機械による事故	1	2	△	1
			建物等による事故	54	53		1
			ガス及び酸欠事故		1	△	1
			破裂事故				
			その他の事故	27	24		3
	合計	87	88	△	1		
活動人員		専任救助隊員					
		兼任救助隊員	308	305		3	
		消防職員	26	45	△	19	
		救急隊員	33	27		6	
		消防団員					
		合計	367	377	△	10	
要救護者	事故種別	火災	建物		2	△	2
			建物以外				
			交通事故	3	7	△	4
			水難救助	2	1		1
			風水害等自然災害				
			機械による事故	1	3	△	2
			建物等による事故	55	52		3
			ガス及び酸欠事故		1	△	1
			破裂事故				
			その他の事故	26	26		
	合計	87	92	△	5		

その他の事故（警戒出動）

区分		比較	合計	本署	出張所	分遣所	分署
出動 件数	出動 種別	非火災	8	3	2		3
		応援	1			1	
		誤報等	14	9	2		3
		消防用設備	78	39	12	1	26
		流出油処理	5	3	1		1
		焚火消火	2		1		1
		ガス漏れ	2	2			
		救急支援	408	260		1	147
		捜索	2	2			
		その他	11	4	1	1	5
合計			531	322	19	4	186

消防水利施設

消防水利は重要な消防力の一つであり、消防活動になくてはならないものです。

本市における消防水利は、消火栓、防火水槽のほか、井戸、プールなどが含まれています。

消火栓の現況

配管口径	75mm	100mm	125mm	150mm	200mm	250mm	300mm 以上	合計
設置数	261	403		221	58	12	6	961

防火水槽（飲料水兼用耐震性貯水槽除く）

区分	公設防火水槽				私設防火水槽				総計
	40以上 60未満	60以上 100未満	100以上	合計	40以上 60未満	60以上 100未満	100以上	合計	
設置数	56	35	3	94	108	40	4	152	246

その他の水利

井戸	河川	プール	池	合計
2	2	11	3	18

飲料水兼用耐震性貯水槽（100 t）

設置数	9基
-----	----

装 備

1 消防車両等整備状況

(R 5. 4. 1)

区分	名 称	合計	消 防 本 部	配備署所			
				本 署	分 署	出張所	分遣所
消 防 車 両 等	ポンプ車	5		2	1	1	1
	水槽付ポンプ車	2		1	1		
	はしご車	1			1		
	救助工作車	1		1			
	指揮広報車	1	1				
	高規格救急車	4		1	1	1	1
	非常用救急車	1	1				
	活動支援車	1	1				
	資機材搬送車	1			1		
	ボートトレーラー	1				1	
連絡車	2		1		1		
計		20	4	6	6	2	2
その他	水難救助用ボート (ゴム・アルミ)	3		2	1		

2 消防車両等現況一覧表

(R 5 . 4 . 1)

所属	種別	呼称名	登録番号	車名・型式・年式	装 備	諸元 (ポンプ等)	更新年月 財源
消防本部	指揮広報車	芦消1	神戸800 せ4916	日産 CBF-CSGE25・H21年	無線機・携帯電話	2480cc	H21.2 一般財源
	非常用救急車 高規格救急車(予備車)	芦消9	神戸800 せ6553	トヨタ CBF-TRH226S・H22年	パルスオキシメーター・AED・半自動除細動器・携帯電話・心電図測定器・輸液セット・無線機・4WD	2690cc	H22.3 緊急援助隊補助
	活動支援車	芦消21	神戸800 せ9151	日産 DBA-NT31・H24年	放送設備・マイク・赤色灯・サイレン 無線機・4WD	1990cc	H24.2 大阪国際空港助成金
	連絡車	芦消19	神戸880 あ358	ダイハツ LE-S320V・H18年	放送設備・マイク・赤色灯・サイレン 無線機	650cc	H18.3 石油貯蔵施設交付金
消防署	ポンプ車	芦消2	神戸800 せ6796	日野 BDG-XZU378M・H22年	昇降式ホースカー・無線機・4WD フロント電動ウィンチ	CD- I A2級	H22.4 経済危機臨時交付金
	ポンプ車	芦消16	神戸800 そ3102	日野 TKG-XZU685M・H26年	昇降式ホースカー・無線機・4WD 小型動力ポンプ(一式)	CD- I A2級	H26.12 施設・一般整備
	水槽付ポンプ車	芦消3	神戸800 は1539	日野 ADG-GX7JGWA改・H19年	タンク水容量1500L・低床式4WD 無線機・カーナビゲーション	I-A A2級	H19.2 国庫補助
	救助工作車	芦消7	神戸800 は2500	日野 SDG-GX7JGAA改・H24年	照明装置・クレーン装置・ウィンチ前後・高度救助用資機材・無線機・カーナビゲーション・4WD	救工車 III型4WD	H24.2 緊急援助隊補助
	高規格救急車	芦消90	神戸800 そ3238	トヨタ CBF-TRH226S・H27年	パルスオキシメーター・AED・半自動除細動器・携帯電話・心電図測定器・輸液セット・無線機・4WD	2690cc	H27.1 緊急援助隊補助
	資機材搬送車	芦消22	神戸831 ろ119	三菱 PDG-FE73DN・H21年	クレーン(2.6t吊り)装備・無線機 パワーゲート(800K)・牽引装置	牽引車	H21.3 一般財源
	水難救助用 折りたたみ式ボート	—	—	アキレス	折りたたみ式・ホンダ船外機BF9.9A	定員6名 FRB-380	H24.2 芦消7付け
	水難救助用 アルミボート	—	—	富田製作所	ヤマハ船外機	定員3名 SSS-14型	H8.3
分署	水槽付ポンプ車	芦消4	神戸800 は2495	日野 SDG-GD7JGAA改・H24年	タンク水容量1500L・無線機 昇降式ホースカー	I-B A2級	H24.2 石油貯蔵施設交付金
	ポンプ車	芦消18	神戸800 ち5412	日野 XZU685-0012082・R5年	昇降式ホースカー・ヘッチメンバー タンク水容量800L・無線機	CD- I A2級	R5.2 緊急援助隊補助
	はしご車	芦消23	神戸800 は4163	日野 2DG-PR1APJF・R1年	梯体固定式伸縮水路管 後輪2軸4輪操舵方式・無線機	40m級	R1.11 緊急援助隊補助
	高規格救急車	芦消91	神戸800 ち2587	トヨタ 3BF-TRH226S・R3年	パルスオキシメーター・AED・携帯電話・心電図測定器・輸液セット・無線機・4WD	2690cc	R3.3 緊急援助隊補助
	指揮2	芦消17	神戸880 あ2189	ダイハツ GBD-S331V・H23年	4WD・放送設備・マイク・赤色灯 サイレン・無線機	650cc	H23.9 一般財源
	水難救助用 ゴムボート	—	—	アキレス	ゴムボート3気室 ヤマハNMエンジン搭載	定員6人 HB-420	H15.1
	トレーラー	—	神戸800 る635		牽引車[芦消22]	被牽引車	石油貯蔵施設交付金
出張所	ポンプ車	芦消6	神戸800 そ1783	日野 TKG-XZU640M・H25年	無線機・昇降式ホースカー	CD- I A2級	H25.12 石油貯蔵施設交付金
	高規格救急車	芦消93	神戸800 そ661	トヨタ CBF-TRH226S・H25年	パルスオキシメーター・半自動除細動器・携帯電話・心電図測定器・輸液セット・無線機・4WD	2690cc	H25.3 石油貯蔵施設交付金
分遣所	ポンプ車	芦消8	神戸800 せ6186	日野 BDG-XZU378M・H22年	キャブス装置・昇降式ホースカー タンク水容量600L・無線機	CD- I A2級	H22.1 石油貯蔵施設交付金
	高規格救急車	芦消92	神戸800 ち3781	トヨタ 3BF-TRH226S・R4年	パルスオキシメーター・AED・携帯電話・心電図測定器・輸液セット・無線機・4WD	2690cc	R4.1 緊急援助隊補助

3 消防活動用資機材現況一覧表

(R5.4.1)

分類	資機材名称	合計	配備署所			
			本署	分署	出張所	分遣所
放水器具	小型動力ポンプ (B-3)	1	1			
	小型動力ポンプ (C-1)	5	3	1		1
	小型高圧送水装置(ウィック)	1	1			
	フォグガン	3	1	1		1
	ガンタイプノズル	24	9	10	3	2
	プロジェクトガン	8	1	5	2	
	無反動ノズル	16	4	4	5	3
	高発砲ノズル	4	1	1	1	1
	低発砲ノズル	4	3	1		
	ウォーターチャージャー	1	1			
	背負式ポンプ	12	10			2
	簡易水槽	7	7			
高度救命処置 資機材等	気道確保用資機材一式	6	3	1	1	1
	ビデオ硬性喉頭鏡	7	3	2	1	1
	自動体外式除細動器 (AED)	10	6	2	1	1
	輸液用資機材一式	6	3	1	1	1
	患者監視装置	5	2	1	1	1
	携帯用自動車電話	5	2	1	1	1
	電動式吸引器	7	4	1	1	1
消毒用資機材	オゾンガス発生装置	6	3	1	1	1
	オゾン水生成装置	3	1	1	1	
	超微粒子噴霧消毒器	3	1	1	1	
教育訓練用 資機材	高度救急処置シミュレーター	2	2			
	静脈採血注射トレーナー	4	1	1	1	1
	気管管理トレーナー	3	1	1	1	

分類	資機材名称	合計	配備署所			
			本署	分署	出張所	分遣所
一般救助用器具	かぎ付梯子	11	5	5		1
	二連梯子	5	2	1	1	1
	三連梯子	7	5	2		
	空気式救助マット	1	1			
	救命索発射銃（空気式）	1	1			
重量物排除用器具	油圧ジャッキ（ラムシリンダー）	1	1			
	油圧スプレッダー	1	1			
	可搬式ウインチ	2	2			
	空気式救助器具一式	2	2			
切断用器具	油圧切断機（大型含む）	3	3			
	エンジンカッター	10	5	3	1	1
	酸素溶断機	1	1			
	チェンソー	11	8	1	1	1
	レスプロソー（充電式切断機）	2	2			
	空気鋸	1	1			
破壊用器具	万能斧	27	16	5	4	2
	携帯用コンクリート破壊機	7	4	1	1	1
	削岩機	1	1			
	ハンマードリル	2	2			
測定用器具	可燃性ガス測定器	15	10	2	2	1
	放射線測定器	22	22			
	検電棒	2	1	1		
呼吸保護用器具	空気呼吸器	53	27	21	3	2
	酸素呼吸器	5	5			
	送排風機	5	2	1	1	1
隊員保護用器具	耐電衣一式	6	3	3		
	化学防護服（サイトン500, 300, タケMF）	32	22	4	3	3
	放射線防護服	6	6			
	耐熱服	6	4	2		
水難救助用器具	潜水器具	10	10			
	救命胴衣（PFD含む）	113	79	28	3	3
	水中投光器	10	10			
	救命浮環	15	8	4	2	1
	スローバック	14	8	2	2	2
	浮標	4	4			
	救命ボート	3	2	1		
	船外機	2	1	1		
	水中無線機	5	5			
	水中時計	5	5			
	水中テレビカメラ	1	1			
魚群探知機	1	1				
その他救助用器具（携帯発電機）	19	13	4	1	1	

指 令 編

通 信

令和4年の総受信件数は8,635件で、そのうち119番通報は7,944件あった。
 119番通報のうち、火災・救急等の緊急通報は6,030件で、75.9パーセントを占めている。
 また、医療機関の照会、問い合わせ・相談、間違いやいたずら等の緊急性のないものが1,914件あり、
 これらが119番通報件数の24.1パーセントを占めている。

・受信件数

		火災	救急	警戒	救助	問合せ	災問い	いたずら	間違い	その他	合計
119	NTT	3	857	107	14	27	0	0	24	178	1,210
	IP	10	1,751	99	8	80	3	1	30	392	2,374
	携帯	30	2,474	221	79	192	13	12	187	738	3,946
	携帯 転送 受信	3	321	34	19	3	0	0	0	34	414
	合計	46	5,403	461	120	302	16	13	241	1,342	7,944
その他		3	236	57	49	7	49	0	1	289	691
総受信件数		49	5,639	518	169	309	65	13	242	1,631	8,635

※総受信件数は合計とその他を合わせた数値

・119番通報内訳

種別	緊急通報				緊急通報以外				
	火災	救急	警戒	救助	問合せ	災問い	いたずら	間違い	その他
受信件数	46	5,403	461	120	302	16	13	241	1,342
合計(割合)	6,030 (75.9%)				1,914 (24.1%)				
総合計(割合)	7,944 (100%)								

※割合は少数点第2位以下切上げ。

消防・救急用無線通信施設

(R5. 4. 1)

区分	配備	基地局収容チャンネル	基地局数	基地局合計	総合計		
基地局	本部	活動波 1	1	2			
		活動波 2					
		主運用波					
		統制波 1 (※ 1)					
		統制波 2 (※ 1)					
		統制波 3 (※ 1)					
	分遣所	活動波 1	1				
		活動波 2					
区分	配備	車載局	携帯局	署活系	移動局合計	111	
陸上 移動局 (※ 2)	常備	本署	12	12	19		109
		分署	5	6	6		
		出張所	2	3	4		
		分遣所	2	3	4		
	非常備	本団	2	3	6		
		山手	1		4		
		精道	1		4		
		打出	1		4		
		岩園	1		4		

※1 統制波 1、2、3 については、3 波切替方式

※2 消防団波については、非常備の陸上移動局（署活系除く）に実装済

気象情報発令状況

令和4年中

区分	月計												合計		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
特別警報	暴風特別警報	0													0
	波浪特別警報	0													0
	大雨特別警報	0													0
	高潮特別警報	0													0
	暴風雪特別警報	0													0
	大雪特別警報	0													0
	津波特別警報	0													0
	地震特別警報	0													0
警報	暴風警報	1									1				1
	波浪警報	1									1				1
	大雨警報	1							1						1
	洪水警報	0													0
	高潮警報	1									1				1
	暴風雪警報	0													0
	津波警報	0													0
注意報	強風注意報	49	3	5	5	4	3	6	5	3	3	2	4	6	49
	波浪注意報	50	4	5	5	4	3	6	5	3	3	2	4	6	50
	大雨注意報	16				1			6	6	3				16
	洪水注意報	2							2						2
	雷注意報	85	4	2	4	7	6	14	13	12	10	4	5	4	85
	乾燥注意報	35	6	3	4	3	4	1				4	2	8	35
	濃霧注意報	20	1		4	3		3	1			1	6	1	20
	高潮注意報	7							1	2	3	1			7
	霜注意報	5			4	1									5
	風雪注意報	3	2	1											3
	大雪注意報	0													0
	着雪注意報	0													0
	津波注意報	0													0
	なだれ注意報	0													0
	低温注意報	1	1												1
気象情報	火災気象通報	333	38	40	33	32	16	24	26	8	17	19	20	60	333
	地震情報	0													0
	光化学スモッグ予報	0													0
	光化学スモッグ注意報	0													0
	光化学スモッグ警報	0													0
	光化学スモッグ重大警報	0													0
	梅雨に関する情報	0													0
	台風情報	22							4		18				22
	大雨に関する情報	25						6		13		6			25
	土砂災害警戒情報	0													0
その他の情報	151	7	8	7	4	1	11	27	58	2	4	4	18	151	
水防	水防警報第1号	0													0
	水防警報第2号	0													0
	水防警報第3号	0													0
	水防指令第1号	0													0
	水防指令第2号	0													0
	水防指令第3号	0													0
気象情報別合計	808	66	64	66	59	39	65	104	92	68	37	45	103	808	

※ 兵庫県・神戸地方気象台・芦屋市関係機関発表

気象統計

令和4年中

区分 月	気温 (°C)		降雨量 (mm)	相 对 湿 度 (%)	最 多 風 向	最大瞬間 風 速 (m/ s)
	最高	最低				
1月	12.5	-0.1	13.5	59.8	北西	18.1
2月	13.1	-0.6	18.5	54.8	西北西	16.2
3月	21.3	1.9	93.0	62.7	北	16.8
4月	25.9	5.5	109.0	62.3	北北西	26.5
5月	31.6	8.7	85.0	61.6	北	14.1
6月	34.1	15.4	93.0	72.7	北東	18.3
7月	37.5	22.7	226.5	76.1	南西	15.3
8月	34.9	22.5	118.5	74.5	西南西	14.7
9月	34.9	19.0	109.5	70.2	南南西	21.2
10月	29.5	11.1	84.0	64.9	北北東	15.3
11月	22.6	8.8	117.0	67.5	北北西	16.2
12月	15.9	0.6	16.5	57.0	北北西	17.0
累計			1,084.0			
平均			90.3	65.4		

救 急 編

救 急

1 救急概要

令和4年中の救急出場件数は5,642件で、前年の4,887件に比べ755件(15.4%)増加、搬送人員は4,754人で、前年の4,345人に比べ409人(9.4%)増加した。

救急出場件数の推移については、平成23年以降、増加の一途を辿り、平成30年に過去最多となったが令和元年及び令和2年に減少。令和3年に再び増加し、令和4年に過去最多を更新することとなった。

令和4年中の救急出場件数が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の流行及び急病の増加と考えられる。

また、搬送人員については、傷病程度別搬送人員では44.9%が軽症、医療機関別搬送人員では46.5%が市内医療機関、年齢区分別搬送人員では67.2%が高齢者であった。

令和4年

面積	人口	救急隊員 資格者数	救急車両 保有台数	管内救急告 示医療機関	その他の 医療機関
18.57 k m ²	R4.12.1 住 基 人 口 (外国人登録含む) 95,411人	救急救命士 48 標準・II課程 62	高規格車 5	公立病院 1 私的病院 2	152

出場件数	不搬送件数	医師搬送件数	搬送人員
5,642件	911件	0件	4,754人

1日平均出場件数	発 生 率	救急車の利用率	人口1万人当りの出場件数
15.5件	1.5時間に1件	16.9人に1件	591.3件

1件平均現場到着時間	1件平均病院収容時間	1件平均活動時間
7.7分	42.3分	62.9分

2 署所別出場件数

区 分	本 署	高浜分署	東山出張所	奥池分遣所
出場件数 (件)	2,089	1,880	1,396	277
比 率 (%)	37.1	33.3	24.7	4.9

3 月別救急出場件数

月別	事故種別 合計		火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
													転院	医師	資器材	その他
合計	件	5,642	2	1	4	224	29	35	1,154	14	22	3,737	359			61
	人	4,754	2	1	2	213	27	33	982	10	12	3,114	358			
1月	件	490				11		2	119	1	2	313	41			1
	人	437				10		2	105	1	2	276	41			
2月	件	443			1	10	1	3	114		2	278	29			5
	人	365				9	1	3	91		1	231	29			
3月	件	419				24	3	3	92	1	1	262	31			2
	人	365				24	3	3	77	1		226	31			
4月	件	451		1	1	33	3	7	108	1	2	265	21			9
	人	381		1	1	30	3	7	97		2	219	21			
5月	件	451				18	2	1	80	1	1	302	41			5
	人	399				18	2	1	74	1		262	41			
6月	件	435				17	4	7	86	2		279	32			8
	人	374				18	3	6	77	2		237	31			
7月	件	547	2		1	18	3		85		3	403	23			9
	人	452	2			17	3		72		2	333	23			
8月	件	572			1	23	3	4	105	1	2	405	24			4
	人	437			1	22	3	3	88	1	1	294	24			
9月	件	446				14	3	3	85	1	2	304	34			
	人	391				14	3	3	74			263	34			
10月	件	429				20	1	1	98	1	1	284	21			2
	人	363				18	1	1	83	1	1	237	21			
11月	件	433				14	3	1	74	2	3	298	33			5
	人	357				11	2	1	58	2	2	248	33			
12月	件	526				22	3	3	108	3	3	344	29			11
	人	433				22	3	3	86	1	1	288	29			
令和3年	件	4,887	2		1	251	22	38	975	10	25	3,212	310			41
	人	4,345				232	21	35	875	7	16	2,848	309			2

4 医療機関別搬送状況

搬送先 搬送人員	合 計	救急告示医療機関					その他の医療機関					その他の場所	
		国立病院	公立病院	公的病院	私的		国立病院	公立病院	公的病院	私的		整骨院	その他
					病院	診療所				病院	診療所		
合 計	4,754	75	1,692	30	2,512		6	54		362	23		
市 内	2,210		1,096		1,095						19		
市 外	2,544	75	596	30	1,417		6	54		362	4		

5 診療科目別搬送状況

科目	程度	死 亡	重 症	中等症	軽 症	合 計	構成率
救 命		22	68	63	4	157	3.3%
一 般 外 科				88	401	489	10.3%
整 形 外 科			8	370	370	748	15.7%
脳 外 科		1	25	343	114	483	10.1%
循 環 器 科		1	35	263	81	380	8.0%
内 科		11	24	1,125	952	2,112	44.4%
小 児 科			2	83	160	245	5.2%
皮 膚 科							0.0%
精 神 科				7	2	9	0.2%
産 科			1	38	4	43	0.9%
婦 人 科				11	11	22	0.4%
眼 科				4	8	12	0.3%
耳 鼻 咽 喉 科				2	11	13	0.3%
泌 尿 器 科				21	12	33	0.7%
そ の 他				2	6	8	0.2%
合 計		35	163	2,420	2,136	4,754	100%

6 事故種別年齢区分別搬送人員

種別 区分	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他
合計	4,754	2	1	2	213	27	33	982	10	12	3,114	358	0
新生児	5											5	
乳幼児	216				4		1	55			138	18	
少年	165				23		11	28			94	9	
成人	1,175	2			124	18	18	124	8	10	770	101	
高齢者	3,193		1	2	62	9	3	775	2	2	2,112	225	

新生児 …… 生後28日以内の者

成人 …… 満18歳以上, 満65歳未満の者

乳幼児 …… 生後29日以上, 満7歳未満の者

高齢者 …… 満65歳以上の者

少年 …… 満7歳以上, 満18歳未満の者

7 事故種別傷病程度別搬送人員

種別 区分	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他
合計	4,754	2	1	2	213	27	33	982	10	12	3,114	358	
死亡	35			1		1		6		1	26		
重症	163			1	4	2		23		4	111	18	
中等症	2,420	2			35	10	9	379	5	2	1,658	320	
軽症	2,136		1		174	14	24	574	5	5	1,319	20	

死亡 …… 初診時において, 死亡が確認されたもの

重症 …… 三週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症 …… 入院加療を必要とするもので, 重症に至らないもの

軽症 …… 入院加療を必要としないもの

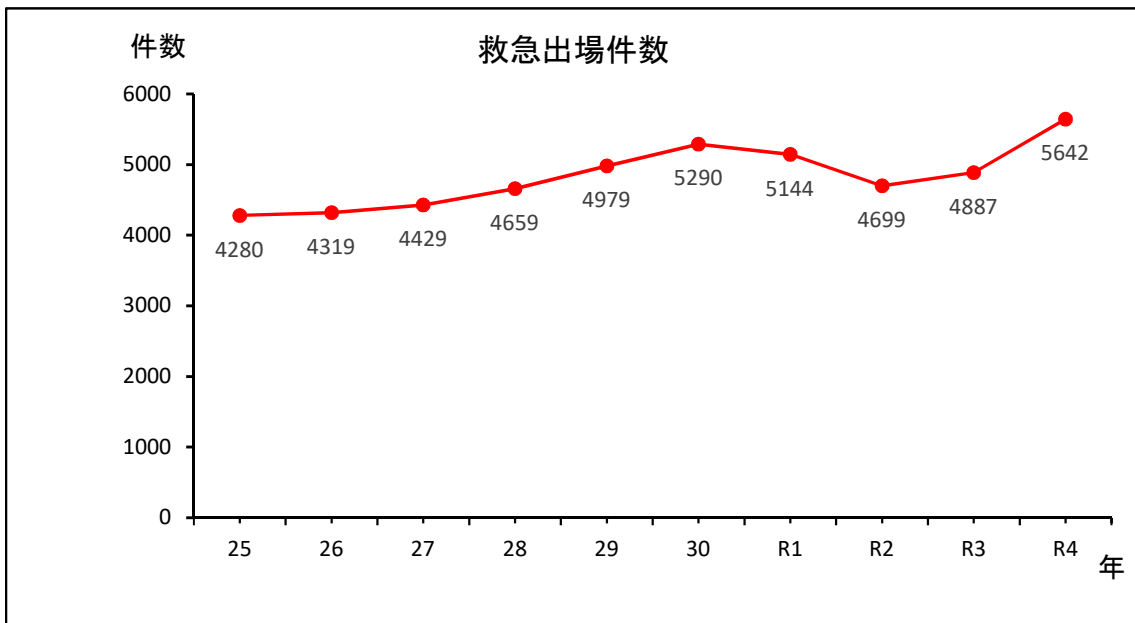
8 応急処置実施状況

処置別		年	令和4年	令和3年	増 減	
処 置 人 員			4,749	4,343	406	
処 置 総 数			18,228	16,582	1,646	
止 血			62	52	10	
固 定			254	236	18	
人 工 呼 吸			11	4	7	
心 臓 マ ッ サ ー ジ						
自 動						
心 肺 蘇 生 法			91	82	9	
自 動						
気 道 確 保			128	106	22	
酸 素 吸 入			749	728	21	
保 温			23	18	5	
被 覆			267	218	49	
そ の 他			4,735	4,287	448	
拡 大 応 急 処 置	在 宅 療 法	処 置 数	68	82	△ 14	
		点 滴	〈1〉	〈7〉	△ 〈6〉	
		外 瘦	〈3〉	〈4〉	△ 〈1〉	
		そ の 他	〈65〉	〈74〉	△ 〈9〉	
	喉頭鏡・鉗子等			(4)	(3)	(1)
	経鼻エアウェイ				(2)	△ (2)
	血 圧 測 定			4,589	4,211	378
	聴 診			843	700	143
	血中酸素飽和度			4,664	4,265	399
	心 電 図			1,630	1,501	129
	伝 送					
	除 細 動			8	6	2
	救 命 士 実 施	血 糖 測 定		60	58	2
		静脈路確保	CPA前（ブドウ糖投与目的を含む）	4	3	1
			CPA後	25	16	9
		薬剤投与	アドレナリン	14	7	7
ブドウ糖			3	2	1	
気道確保		食道閉鎖式エアウェイ	(8)	(9)	△ (1)	
	気管挿管	(21)	(13)	(8)		

注1 () は、気道確保の処置数に含まれる。注2 〈 〉 は、在宅療法の処置数に含まれる。

9 救急出場件数の推移（過去10年間）

種別 年	計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
												転 院	そ の 他
25	4,280	1	1	1	280	10	32	803	16	36	2,811	251	38
26	4,319	1	1		324	18	27	817	13	30	2,758	285	45
27	4,429	5		4	277	8	23	863	14	39	2,885	285	26
28	4,659	2	1	3	280	18	32	890	11	29	3,041	319	33
29	4,979	4	7	1	274	13	35	993	18	19	3,224	350	41
30	5,290			2	279	28	36	1,053	13	24	3,392	420	43
R1	5,144	1		1	253	25	40	994	15	27	3,396	356	36
R2	4,699	4		3	233	19	27	969	24	28	3,044	304	44
R3	4,887	2		1	251	22	38	975	10	25	3,212	310	41
R4	5,642	2	1	4	224	29	35	1,154	14	22	3,737	359	61



10 事故種別曜日別時間帯別出場件数

種別 区分	計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
												転院	その他	
曜日別	月	856			1	30	2	5	146	2	4	594	62	10
	火	825			2	40	3	2	156	1	3	538	73	7
	水	760				30	4		168	3	5	490	49	11
	木	766				33	5	4	171	1	2	488	57	5
	金	853	1	1	1	28	7	2	176	2	5	560	57	13
	土	833	1			39	6	11	185	5	1	542	37	6
	日	749				24	2	11	152		2	525	24	9
計	5,642	2	1	4	224	29	35	1,154	14	22	3,737	359	61	
時間帯別	0～2	261				6			48	1		194	9	3
	2～4	191	1			1			33	4	1	145	5	1
	4～6	176				2			33			139	1	1
	6～8	311			2	16	1		62	1		214	11	4
	8～10	622				38	3	4	137		3	412	22	3
	10～12	732	1			28	5	6	159	1	4	449	73	6
	12～14	688				29	4	6	142		3	414	78	12
	14～16	643				21	9	9	140		3	393	60	8
	16～18	612		1	1	34	1	6	132	2	5	369	50	11
	18～20	596				26	3		121	2	2	403	34	5
	20～22	464			1	14	2	3	87	2	1	339	9	6
22～24	346				9	1	1	60	1		266	7	1	

1 1 発生場所別搬送人員

発生場所 区分	住 宅	公衆の出入 りする場所	仕事場	道 路	その他	合 計
合 計	3,004	1,227	12	485	26	4,754
急 病	2,394	602	6	104	8	3,114
交 通	7	7		199		213
一 般 負 傷	581	212		174	15	982
そ の 他	22	406	6	8	3	445

- (注) 1 「発生場所」とは、事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所をいう。
 2 「住宅」とは、一般住宅及び高層住宅等で住居として使用している場所をいう。
 3 「公衆出入場所」とは、多数の人が集まる場所をいう。
 4 「仕事場」とは、工場、作業所、各種事業所等の仕事をしている場所をいう。
 5 「道路」とは、一般道路、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋等をいう。
 6 「その他」とは、公園、広場、空地等を言い、発生場所が不明なものをいう。

1 2 救急講習会実施状況

対 象 者	実 施 回 数	受 講 人 数	指 導 者 数
合 計	60	750	168
上 級 救 命 講 習	1	7	7
応 急 手 当 講 習	36	477	100
普 通 救 命 講 習	23	266	61
応急手当普及員講習			
令和3年 合 計	33	459	92

1 3 救急業務の動向

年	出場件数	事 故 種 別				搬送人員	出場体制の経緯	
		交通事故	一般負傷	急 病	その他			
昭和44	528	194	77	164	93	502	昭和41年4月1日 救急車の寄贈を受け 救急業務を開始	
45	638	199	99	243	97	617		
46	641	163	94	305	79	588		
47	736	152	121	377	86	709	昭和44年10月 救急車を新規購入	
48	843	166	155	419	103	814		
49	830	133	164	419	114	776	昭和50年12月 東山出張所開設 救急車2台体制となる	
50	790	137	122	455	76	748		
51	819	132	159	412	116	776		
52	764	125	127	405	107	710		
53	850	139	146	433	132	801		
54	952	188	179	455	130	915	昭和54年4月 高浜分署開設 救急車3台体制となる	
55	1,132	190	207	573	162	1,089		
56	1,349	240	237	649	223	1,275	昭和63年12月 救急車1台更新	
57	1,401	274	257	639	231	1,330		
58	1,449	308	255	657	229	1,351		
59	1,566	341	229	713	283	1,461		
60	1,537	314	210	772	241	1,425		
61	1,527	294	243	772	218	1,456		
62	1,554	300	240	793	221	1,465		
63	1,629	358	252	787	232	1,555		
平成 1	1,754	376	250	930	198	1,701		
2	1,813	316	257	1,025	215	1,712		平成3年2月 救急車1台更新
3	1,744	326	267	984	167	1,747		
4	1,830	320	258	1,017	235	1,771		平成3年4月 救急救命士法施行
5	1,852	307	272	1,037	236	1,764		
6	2,003	350	294	1,128	231	1,884	平成5年1月 高規格救急車に1台更新	
7	2,645	424	349	1,341	531	2,603		
8	2,104	334	291	1,197	282	2,009	平成5年12月1日 救急救命士による業務開始	
9	2,046	296	305	1,206	239	1,948		
10	2,349	319	361	1,403	266	2,222	平成10年3月 災害対応高規格救急車に1台 更新	
11	2,427	279	396	1,464	288	2,312		
12	2,781	345	426	1,686	324	2,659		
13	2,847	367	480	1,664	336	2,690	平成11年3月 高規格救急車に1台更新	
14	3,099	346	547	1,797	409	2,898		
15	3,257	365	575	1,935	382	3,017	平成11年4月 奥池分遣所開設、救急車4台 体制になる	
16	3,562	380	550	2,172	460	3,354		
17	3,740	370	617	2,309	444	3,460	平成12年3月 高規格救急車に1台更新し、 全車高規格車になる	
18	3,693	338	606	2,320	429	3,414		
19	3,643	295	657	2,285	406	3,349	平成17年2月 高規格救急車1台更新	
20	3,504	291	699	2,150	364	3,182		
21	3,641	272	698	2,290	381	3,288	平成22年3月 高規格救急車2台更新	
22	3,845	286	680	2,491	388	3,496		
23	3,935	295	759	2,461	420	3,504		
24	4,169	320	759	2,712	378	3,707		
25	4,280	280	803	2,811	386	3,768		
26	4,319	324	817	2,758	420	3,765	平成25年3月 高規格救急車1台更新	
27	4,429	277	863	2,885	404	3,851		
28	4,659	280	890	3,041	448	4,125	平成27年1月 高規格救急車1台更新	
29	4,979	274	993	3,224	488	4,406		
30	5,290	279	1,053	3,392	566	4,703	令和3年3月 高規格救急車1台更新	
令和 1	5,144	253	994	3,396	501	4,604		
2	4,699	233	969	3,044	453	4,168		
3	4,887	251	975	3,212	449	4,345		
4	5,642	224	1,154	3,737	527	4,754	令和4年1月 高規格救急車1台更新	
合 計	138,146	14,939	24,437	82,946	15,824	126,543		

編 防 予

予 防

政令対象物現況

本市の政令対象物数(棟数)は、2,134棟であります。一番多いのは共同住宅1,193棟で全体の55.9%を占めています。

(R5.4.1)

項 別	用 途	対象物数(棟数)
1	イ 劇 場 ・ 観 覧 場 等	1
	ロ 集 会 場 等	23
2	イ キ ャ バ レ ー 等	
	ロ 遊 技 場 等	
	ハ 風 俗 営 業 等	
	ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	
3	イ 料 理 店 等	
	ロ 飲 食 店 等	20
4	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト 等	32
5	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	13
	ロ 共 同 住 宅	1,193
6	イ 病 院 ・ 診 療 所	22
	ロ 入 居 を 伴 う 社 会 福 祉 施 設 等	32
	ハ 通 所 の 社 会 福 祉 施 設 等	33
	ニ 幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	16
7	小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	83
8	図 書 館 ・ 美 術 館 等	7
9	イ 蒸 気 浴 場	
	ロ 一 般 浴 場	2
10	車 両 の 停 車 場	3
11	神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等	25
12	イ 工 場 ・ 作 業 場	13
	ロ 映 画 ス タ ジ オ	
13	イ 自 動 車 の 駐 車 場	20
	ロ 飛 行 機 の 格 納 庫	
14	倉 庫	6
15	前 各 項 に 該 当 し な い 事 業 場	138
16	イ 特 定 複 合 用 途	321
	ロ 非 特 定 複 合 用 途	130
17	重 要 文 化 財	1
18	延 長 5 0 メ ー ト ル 以 上 の ア ー ケ ード	
合 計		2,134

防火対象物予防査察実施状況

消防本部、消防署では防火対象物の消防用設備等の設置、維持管理状況、防火管理体制などについて査察を行い、火災予防の徹底を図るとともに、火災発生時の人命危険が予想される施設に対して改善の指導を行い、火災発生未然防止と人命の安全確保に努めています。

(R 5. 4. 1)

項 別	用 途	実施件数
1	イ 劇場・観覧場等	
	ロ 集会場等	
2	イ キャバレー等	
	ロ 遊技場等	
	ハ 風俗営業等	
	ニ カラオケボックス等	
3	イ 料理店等	
	ロ 飲食店	
4	百貨店・マーケット等	3
5	イ 旅館・ホテル	2
	ロ 共同住宅	70
6	イ 病院・診療所	7
	ロ 入居を伴う社会福祉施設等	
	ハ 通所の社会福祉施設等	
	ニ 幼稚園・特別支援学校	
7	小・中・高等学校等	
8	図書館・美術館等	1
9	イ 蒸気浴場	
	ロ 一般浴場	
10	車両の停車場	
11	神社・寺院・教会等	2
12	イ 工場・作業場	2
	ロ 映画スタジオ	
13	イ 自動車の駐車場	
	ロ 飛行機の格納庫	
14	倉庫	
15	前各項に該当しない事業場	11
16	イ 特定複合用途	52
	ロ 非特定複合用途	16
17	重要文化財	
合 計		166

防火管理者選任状況

(R 5. 4. 1)

区 分	用 途	対象物数	選任状況
1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場 等	
	ロ	集 会 場 等	19
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	
	ロ	遊 技 場 等	
	ハ	風 俗 営 業 等	
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	
3	イ	料 理 店 等	
	ロ	飲 食 店	18
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト 等	28
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	7
	ロ	共 同 住 宅	370
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	11
	ロ	入居を伴う社会福祉施設等	28
	ハ	通所の社会福祉施設等	23
	ニ	幼稚園・特別支援学校	10
7		小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	25
8		図 書 館 ・ 美 術 館 等	6
9	イ	蒸 気 浴 場	
	ロ	一 般 浴 場	2
10		車 両 の 停 車 場	
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等	16
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	
	ロ	映 画 ス タ ジ オ	
13	イ	自 動 車 の 駐 車 場	
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫	
14		倉 庫	
15		前各項に該当しない事業場	38
16	イ	特 定 複 合 用 途	220
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	24
17		重 要 文 化 財	1
		合 計	846
			808

5階以上の対象物数（棟数）

(R5. 4. 1)

項 別	用 途	5階以上	うち11階以上	
1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場 等		
	ロ	集 会 場 等		
2	イ	キ ャ バ レ ー 等		
	ロ	遊 技 場 等		
	ハ	風 俗 営 業 等		
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		
3	イ	料 理 店 等		
	ロ	飲 食 店		
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト 等		
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	1	
	ロ	共 同 住 宅	506	75
6	イ	病 院 ・ 診 療 所		
	ロ	入居を伴う社会福祉施設等	9	1
	ハ	通所の社会福祉施設等		
	ニ	幼稚園・特別支援学校		
7		小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	7	
8		図 書 館 ・ 美 術 館 等		
9	イ	蒸 気 浴 場		
	ロ	一 般 浴 場		
10		車 両 の 停 車 場		
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等		
12	イ	工 場 ・ 作 業 場		
	ロ	映 画 ス タ ジ オ		
13	イ	自 動 車 の 駐 車 場		
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫		
14		倉 庫		
15		前各項に該当しない事業場	7	
16	イ	特 定 複 合 用 途	58	4
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	29	
17		重 要 文 化 財		
		合 計	617	80

予防関係一般届受理状況

(R5.4.1)

届 出 区 分		件 数
予 防 関 係	防 火 対 象 物 使 用 開 始 届 出	76
	消 防 用 設 備 等 着 工 届 出	123
	消 防 用 設 備 等 設 置 届 出	278
	防 火 管 理 者 選 任 ・ 解 任 届 出	175
	共 同 防 火 管 理 協 議 事 項 届 出	-
	消 防 計 画 届 出	218
	消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告	1,294
	防 火 対 象 物 定 期 点 検 報 告	55
	発 変 畜 電 設 備 設 置 届 出	12
	花 火 許 可 申 請 ・ 裸 火 使 用 許 可 申 請 ・ 催 物 開 催 届 出	30
	工 事 中 の 消 防 計 画	8
	改 修 ・ 改 善 結 果 (計 画) 書 届 出	45
	自 衛 消 防 訓 練 通 知	612
	そ の 他 の 届 出	47
	危 険 物 関 係	危 険 物 保 安 監 督 者 選 任 ・ 解 任 届 出
危 険 物 取 扱 従 事 者 選 任 ・ 解 任 届 出		30
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届 出		-
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス 等 の 貯 蔵 又 は 取 扱 い の 開 始 (廃 止) 届 出		1
在 庫 管 理 計 画 届 出 書		3
核 燃 料 物 質 ・ 放 射 性 同 位 元 素 貯 蔵 ・ 取 扱 届 出 書		1
改 修 ・ 改 善 結 果 (計 画) 届 出		-
危 険 物 製 造 所 等 定 期 点 検 記 録 表 届 出		25
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所 (ミ ニ ロ ー リ ー) 自 主 定 期 点 検 結 果 記 録 表 届 出		1
地 下 タ ン ク 漏 洩 検 査 報 告		14
少 量 危 険 物 等 変 更 廃 止 届 出		3
そ の 他 の 届 出	6	
投 書 相 談 等 (件)		-
合 計 (件)		3,062

建築同意関係受理状況(工事別)

(R5.4.1)

区 分	同 意 件 数		合 計
	指 導 無	指 導 有	
新 築	18	28	46
増 築	6	4	10
改 築	-	-	-
用 途 変 更	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	24	32	56

防火対象物定期点検報告制度実務状況

(R5.4.1)

用途別		点検を要する防火対象物の件数	点検報告済件数	特例認定件数	不認定件数	認定取消件数	過料通知件数
1 イ, ロ	劇場・集会場等	3	2	1	-	-	-
3 ロ	飲食店	-	-	-	-	-	-
4	物品販売店舗等	6	5	-	-	-	-
5 イ	旅館・ホテル等	2	1	-	-	-	-
6 イ	病院等	4	3	-	-	-	-
6 ロ	社会福祉施設等	2	1	-	-	-	-
6 ハ	児童福祉施設等	1	1	-	-	-	-
6 ニ	特別支援学校等	1	-	-	-	-	-
16 イ	複合用途	35	27	3	-	-	-
合 計		54	40	4	-	-	-

消防用設備等検査済証交付状況

(R5.4.1)

区 分	件 数
劇 場 ・ 集 会 場 等	-
飲 食 店	-
物 品 販 売 店	1
共 同 住 宅 等	6
病院・社会福祉施設・特別支援学校等	3
学 校 等	-
公 衆 浴 場 等	-
寺 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等	-
各 種 事 業 場 等	2
複合用途防火対象物(特定防火対象物)	5
複合用途防火対象物(非特定防火対象物)	-
合 計	17

危険物

危険物製造所等に対する立入検査状況

(R 5. 4. 1)

区 分 項 目	合 計	貯蔵所					取扱所			少量危険物施設
		小 計	屋内貯蔵所	屋内タンク	移動タンク	地下タンク	小 計	給油取扱所	一般取扱所	
総施設数	99	16	4	1	1	10	18	16	2	65
検査回数	37	9	2	1	1	5	16	16	0	12

危険物施設の申請・届出件数

(R 5. 4. 1)

区 分		件 数	
取扱所	給油取扱所	仮貯蔵（仮取扱）承認申請	1
		変更許可申請	3
		完成検査申請	3
		仮使用承認申請	3
		予防規程変更認可申請	5
		完成検査済証再交付申請	1
		軽微変更届出	27
		住所氏名変更届出	10
		廃止届出	1
	一般取扱所	設置許可申請	0
完成検査申請		0	
住所氏名変更届出		0	
貯蔵所	屋内貯蔵所	軽微変更届出	1
	地下タンク貯蔵所	休止届出	0
		設置許可申請	0
		変更許可申請	0
		完成検査申請	0
		仮使用承認申請	0
		完成検査済証再交付申請	0
		軽微変更届出	0
		住所氏名変更届出	1
	廃止届出	0	
屋内タンク貯蔵所	住所氏名変更届出	1	
その他		0	
合 計		57	

数量別危険物施設数

(R 5. 4. 1)

施設区分 指定数量区分	合計	小計	貯蔵所				取扱所		
			屋内貯蔵所	屋内タンク	移動タンク	地下タンク	小計	給油取扱所	一般取扱所
合計	34	16	4	1	1	10	18	16	2
5倍以下	17	15	4	1	1	9	2	1	1
5倍を超え10倍以下	2	1				1	1		1
10倍を超え50倍以下	1						1	1	
50倍を超え100倍以下	1						1	1	
100倍を超え150倍以下									
150倍を超え200倍以下	2						2	2	
200倍を超え1,000倍以下	11						11	11	
1,000倍を超え5,000倍以下									

類別別危険物施設数

(R 5. 4. 1)

施設区分 類別区分	合計	小計	貯蔵所				取扱所		
			屋内貯蔵所	屋内タンク	移動タンク	地下タンク	小計	給油取扱所	一般取扱所
合計	34	16	4	1	1	10	18	16	2
第1類									
第2類									
第3類									
第4類	34	16	4	1	1	10	18	16	2
第5類									
第6類									

講習会・研修会等

(R5.4.1)

区 分	回 数	受 講 者 数
甲種防火管理者資格取得講習	-	-
甲 種 防 火 管 理 再 講 習	-	-
少年消防クラブ消防教室	1	24
少年消防クラブ研修見学会	-	-
防 火 研 修 会 等	2	53
合 計	3	77

広報活動

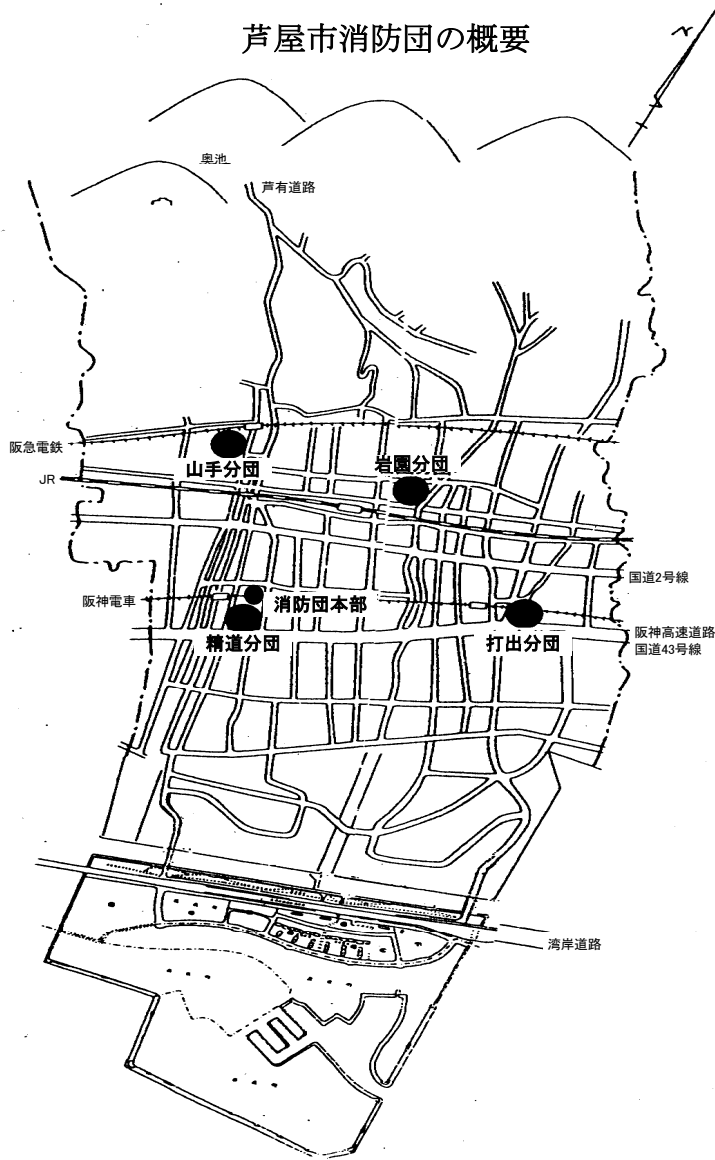
(R5.4.1)

区 分	対 象	回 数	担当人員
少年消防クラブ駅前広報	一 般 市 民	1	23
訓 練 指 導	事 業 所 ・ 一 般 市 民	18	48
合 計		19	71

消 防 団 編

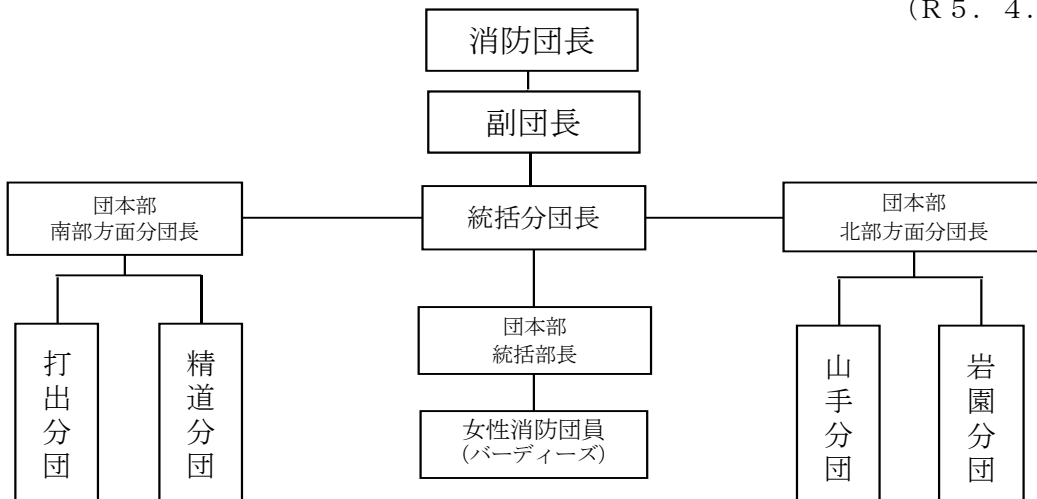
消防団

芦屋市消防団の概要



消防団の組織

(R 5 . 4 . 1)



芦屋市消防団の沿革

- 明治24年 3月 浜芦屋に自衛消防組織を結成した。
- 明治34年 5月 消防組規則に基づき打出及び西打出に消防組を私設した。
- 大正 4年 9月 精道村消防組を結成し、浜芦屋消防組を第1部消防組と改称した。
- 大正 5年 打出消防組、西打出消防組を第2部及び第3部消防組と改称した。
- 大正 7年 6月 精道村消防組の充実強化をした。
・第4部茶屋消防組 ・第5部山芦屋消防組
・第6部三条消防組 ・第7部津知消防組
- 大正 9年 1月 精道村消防組の充実強化をした。
・第8部東芦屋消防組
- 大正10年 1月 精道村消防組の充実強化をした。
・第9部西芦屋消防組
(1組9部編成)
(阪口 愛之介組頭以下360名、消防車9台)
- 昭和14年 4月 警防団令が公布されたため、消防組は発展的解消となり防護団と消防組を併合して精道村警防団を編成した。
(1本団11分団720名、消防車9台)
- 5月 警防団に常備消防部を設置した。
- 昭和20年 4月 本市と本山村及び本庄村を管轄区域とした、兵庫県西宮消防署芦屋出張所の設置により警防団常備消防部を閉鎖した。
- 昭和22年 9月 警防団組織を解消し、地方の要求に対応する消防機関として消防団令が公布された。
初代消防団長に南野辰之助が就任した。
(1団4分団、123人、消防ポンプ自動車4台)
- 12月 消防組戦法が公布された。
- 昭和23年 7月 消防組織法の一部改正により、消防団の設置、管轄区域及び組織等の規定が新設され、消防団は自治体の消防機関として発足した。
- 昭和28年 1月 優秀消防団として兵庫県知事表彰を受賞した。
- 6月 市長事務部局で担当していた消防団事務が消防本部に移管した。
- 10月 芦屋市消防賞じゅつ条例、芦屋市消防団員公務災害補償に関する条例及び芦屋市消防団条例が公布された。
- 11月 芦屋市消防団山手分団詰所を西山町2番地に移転した。
- 昭和29年 2月 日本消防協会長より表彰旗を授与された。
- 昭和30年 3月 国家消防本部長より表彰旗を授与された。

- 昭和32年 4月 自治体消防発足10周年記念式典を精道小学校において開催した。
- 6月 芦屋市消防団員等公務災害補償条例が制定された。
- 昭和33年 11月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。
- 昭和34年 11月 芦屋市消防団山手分団詰所（木造平屋建）が落成した。
- 昭和35年 2月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。
- 4月 芦屋市消防団打出分団詰所（木造2階建）が落成した。
- 4月 消防団員相互扶助の目的で、芦屋市消防団員共助会を発足した。
- 昭和36年 2月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。
- 昭和37年 3月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。
- 11月 芦屋市消防団岩園分団詰所（木造2階建）が落成した。
- 昭和39年 6月 芦屋市消防団員退職報償金支給条例が制定された。
- 昭和41年 10月 芦屋市消防団員等公務災害補償条例が全面改正された。
- 昭和43年 12月 竹園町2番17号から精道町8番19号市分庁舎の一部を借用し、精道分団詰所及び車庫の移転をした。
- 昭和45年 12月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。
- 昭和47年 1月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。
- 12月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。
- 昭和48年 12月 消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。
- 昭和50年 12月 二代消防団長に寺本元次郎が就任した。
- 昭和55年 5月 小型動力ポンプの寄贈を受け、芦屋市消防団山手分団に配置した。
- 昭和56年 4月 三代消防団長に天王寺谷廣三郎が就任した。
- 8月 第1回芦屋市消防団消防ポンプ操法大会を実施した。
- 11月 芦屋市消防団山手分団詰所を新築した。
- 12月 石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、小型動力ポンプ3台を購入した。
- (芦屋市消防団精道、打出、岩園各分団に配置)
- 昭和57年 9月 県下消防団ポンプ操法大会において財団法人兵庫県消防協会総裁（兵庫県知事）より表彰旗が授与された。
- 昭和58年 2月 石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、芦屋市消防団打出分団詰所を新築した。
- 8月 消防団員家族の慰労として「第1回団員家族のつどい」を開催した。
- 昭和60年 2月 石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、芦屋市消防団岩園分団詰所を新築した。
- 昭和61年 3月 芦屋市消防団精道分団詰所第1期工事として拡張、補修工事をした。

- 1 1 月 芦屋市消防団精道分団詰所第 2 期工事として内装工事をした。
- 平成 元年 2 月 日本消防協会長から竿頭綬を授与された。
- 2 月 石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。
- 1 0 月 兵庫県知事から竿頭綬を授与された。
- 平成 3 年 3 月 石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。
- 4 月 芦屋市消防団条例を改正。消防団本部に理事制を導入し、団員定数を 1 2 4 名に改定した。
- 9 月 四代消防団長に川合 友一が就任した。
- 平成 4 年 1 2 月 財団法人航空公害防止協会消防施設等整備助成金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。
- 平成 6 年 6 月 兵庫県消防協会長から優良竿頭綬を授与された。
- 平成 6 年 1 2 月 大阪国際空港周辺施設整備助成金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。
- 平成 7 年 9 月 内閣総理大臣から防災功労者内閣総理大臣表彰が授与された。
- 平成 8 年 4 月 五代消防団長に山村 政夫が就任した。
- 9 月 第 1 6 回県下消防操法大会に岩園分団出場
団条例定数を 1 3 4 人に改正 [女性団員の増員]
- 1 2 月 女性団員入団式 [1 0 人任用]
- 平成 9 年 1 月 車載・携帯無線機の運用を開始した。
- 3 月 無線運用による総合出場訓練を開始した。
- 平成 1 3 年 6 月 団員教育の指導員制度を発足した。
- 8 月 分団に広報員を配置 (各 2 名) した。
- 1 0 月 六代消防団長に谷口 孟が就任した。
- 平成 1 4 年 1 1 月 全国基準のポンプ操法競技会を開催した。
- 平成 1 6 年 8 月 第 2 0 回兵庫県消防操法大会に山手分団出場。
- 平成 1 7 年 2 月 消防防災設備等整備費補助金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。
- 平成 1 7 年 1 0 月 七代消防団長に松浦 信行が就任した。
- 平成 1 9 年 2 月 石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。
- 2 月 消防庁長官から消防団地域活動表彰が授与された。
- 平成 1 9 年 1 0 月 八代消防団長に岸本 重男が就任した。
- 第 1 期応急手当普及員 9 名を養成。

兵庫県消防協会長から竿頭綬を授与された。

石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、指揮広報車を芦屋市消防団本団に配置した。

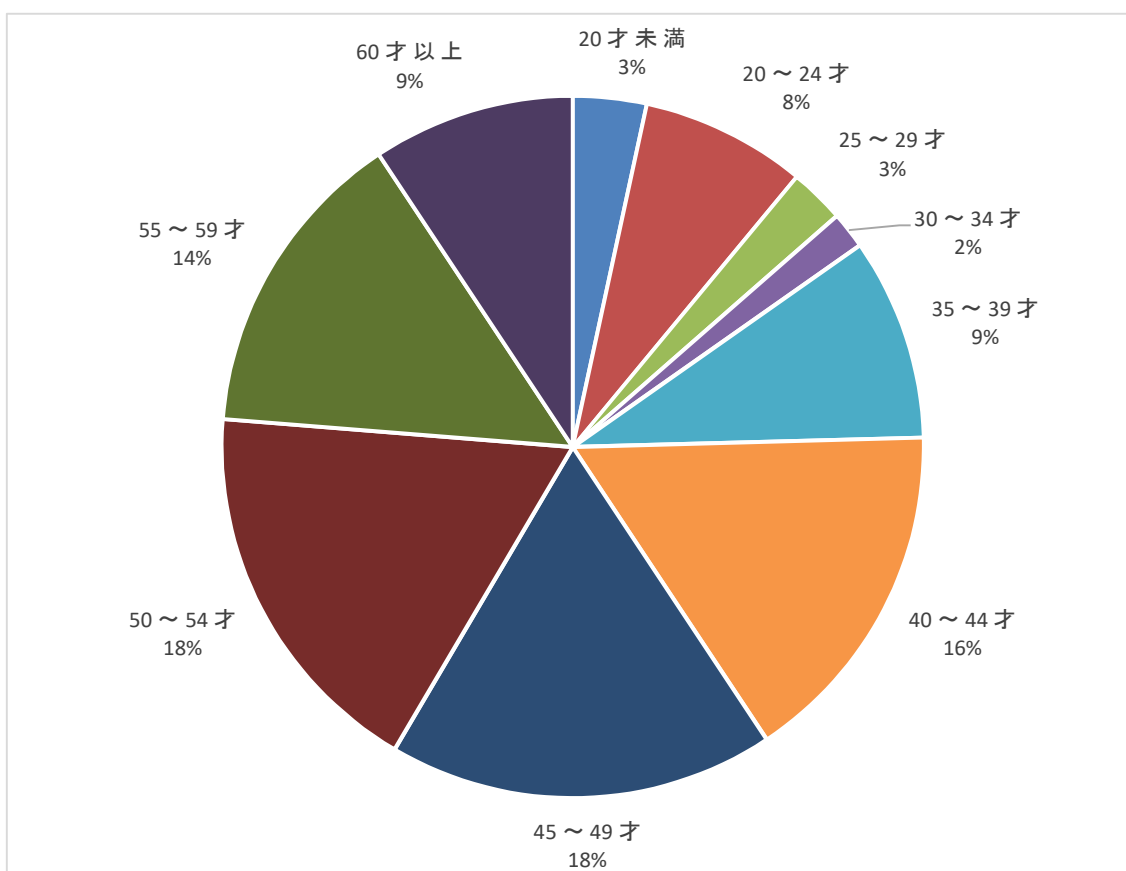
- 平成20年 9月 第2期応急手当普及員9名養成。
- 12月 石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。
- 平成21年 4月 芦屋市消防団本部を併設した芦屋市消防庁舎が完成。
- 8月 台風9号の被災地佐用町で団員6名が救援ボランティア活動実施。
- 9月 第3期応急手当普及員11名養成。
- 10月 芦屋市消防団本部の役員数を7名に増員して、消防団本部の運営機能、指揮命令系統の充実強化、安全管理体制を確立するため、芦屋市消防団条例を一部改正した。
- 平成22年 2月 10名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得。
- 3月 緊急経済対策臨時交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。
- 消防団長 岸本重男が財団法人兵庫県消防協会副会長に就任。
- 9月 第4期応急手当普及員8名養成。
- 11月 芦屋市制施行70周年を記念して、芦屋市長から社会功労者（団体）表彰を授与された。
- 平成23年 9月 第5期応急手当普及員10名養成。
- 平成24年 1月 消防団長 岸本重男が財団法人日本消防協会代議員に就任。
- 2月 日本消防協会長から表彰旗を授与された。
- 5月 第6期応急手当普及員5名養成。
- 8月 第24回兵庫県消防操法大会に芦屋市消防団出場。
- 平成25年 9月 第7期応急手当普及員7名養成。
- 11月 消防団120年・自治体消防65周年記念大会（東京ドーム）に参加。
- 平成26年 3月 消防庁長官から竿頭綬を授与された。
- 4月 東日本大震災を受けて津波災害安全管理マニュアルを策定運用開始
- 10月 消防救急無線デジタル化に伴いデジタル無線機を導入運用開始
- 12月 芦屋市消防団岩園分団詰所内・外装改修工事をした。
- 平成27年 8月 芦屋市消防団打出分団詰所内・外装改修工事をした。
- 9月 第8期応急手当普及員9名養成。
- 12月 九代消防団長に岸野 雅信が就任した。
- 平成27年12月 芦屋市消防団山手分団詰所内・外装改修工事をした。

- 平成28年 3月 日本消防協会長から竿頭綬を授与された。
- 12月 芦屋市消防団全車両にAEDを配備した。
- 平成29年 3月 芦屋市消防団精道分団が仮設詰所（公光町5-12）に移転した。
- 4月 消防本部救急課と連携し、普通救命講習会に応急手当普及員有資格者が指導補助として活動を開始した。
- 10月 第9期応急手当普及員5名養成。
- 平成30年 1月 新基準活動服導入（役職団員のみに貸与・2ヶ年計画で更新）
- 1月 新型防火衣を導入（3ヶ年計画で更新）
- 1月 芦屋市消防団ツイッター（SNS）を開始し、団活動の魅力を発信。
- 9月 芦屋市消防団精道分団の新詰所（精道町8-22）が落成し、仮設詰所から移転した。
- 平成31年 1月 全団員に新基準活動服が導入された。
- 1月 6名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得した。
- 4月 消防団条例の一部改正を行い、休団制度を導入した。
- 令和元年 5月 消防団長 岸野雅信が公益財団法人兵庫県消防協会副会長に就任した。
- 11月 兵庫県知事から竿頭綬を授与された。
- 11月 第24回全国女性消防操法大会が横浜市で開催され、兵庫県代表として芦屋市消防団バーディーズが出場し、優秀賞（6位）に入賞。3番員・4番員が優秀選手賞を受賞した。
- 令和2年 1月 新型防火衣を各分団に10着導入完了した。
- 3月 総務大臣から団員数増加が顕著であると認められ、感謝状が授与された。
- 8月 第28回兵庫県消防操法大会に芦屋市消防団山手分団の出場が決まっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会中止となる。
- 9月 各分団に救助能力向上のため、チェーンソーとエンジンカッターを配備する。
- 11月 5名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得した。
- 12月 第10期応急手当普及員15名養成。
- 令和3年 3月 芦屋市消防団バーディーズが日本消防協会優良婦人消防隊表彰を受賞した。
- 6月 消防団長 岸野雅信が公益財団法人兵庫県消防協会会長に就任した。
- 令和4年 1月 芦屋市消防団山手分団の消防ポンプ自動車をCD-I型に更新整備した。
- 2月 芦屋市消防団PR動画をYouTubeにて配信した。
- 4月 消防団条例の一部を改正し、出動報酬を新たに創設して年額報酬と出動報酬の二種類とし、その金額についても改正した。
- 令和5年 3月 芦屋市消防団岩園分団の消防ポンプ自動車をCD-I型に更新整備した。
- 6月 十代消防団長に森岡忍が就任した。
- 6月 災害活動時の熱中症対策として、アイスベスト及び冷凍庫を配備した。

消防団員の年齢構成

(R 5 . 4 . 1)

階級別	年令別	合計	20	20	25	30	35	40	45	50	55	60	階級別平均	最高	最低	全体の平均
			才未満	才	才	才	才	才	才	才	才	才				
合計		118	4	9	3	2	11	19	21	21	17	11				
団長		1										1	63			45.7(才)
副団長		2									1	1	60	64	56	
分団長		7						1			4	2	58.3	68	47	
副分団長		4								1	2	1	57.5	61	53	
部長		5						2		2		1	50.2	62	41	
班長		13							4	4	4	1	53.2	61	47	
団員		86	4	9	3	2	11	17	16	14	6	4	42.1	70	19	



消防団員の勤続年数

(R 5. 4. 1)

勤続年数 階級別	合	5	5	10	15	20	25	30	平
	計	年	〃	〃	〃	〃	〃	年	
		未	10	15	20	25	30	以上	
		満	未	未	未	未	未		
			満	満	満	満	満		
合 計	118	42	33	13	1	16	4	9	10.5(年)
団 長	1							1	
副 団 長	2							2	
分 団 長	7			1		3	2	1	
副分団長	4					2	1	1	
部 長	5			1		4			
班 長	13	2	1	4	1	4	1		
団 員	86	40	32	7		3		4	

報酬

芦屋市消防団条例に基づき、年額報酬及び火災等の職務に従事した場合には、出勤報酬が支給されます。

(R 5. 4. 1)

区分	階級						
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
年 額 報 酬	183,000	103,000	80,000	68,000	58,000	47,000	36,500
出 勤 報 酬	出場1回につき、4時間以内4,700円、4時間を超え8時間以内9,400円、8時間を超える1時間につき、1,200円を加給						

消防団員出場状況

区 分	合 計	火 災	風水害 等	訓 練	特別警戒	広報指導	その他
出場回数	82	4	2	36	5	11	24
出場延人員	1,954	91	8	1,290	222	68	275

階級別消防団員数

(R 5. 4. 1)

階級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
	定 員	1	2	7	4	5	14	101
実 員	1	2	7	4	5	13	86	118

分団別消防団員数

(R 5. 4. 1)

階級 区分	実 員	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	本 団	26	1	2	3		1	1
精道分団	22			1	1	1	3	16
打出分団	24			1	1	1	3	18
岩園分団	20			1	1	1	3	14
山手分団	26			1	1	1	3	20
合 計	118	1	2	7	4	5	13	86

分団別消防車両・機械装備・無線装備現況(R5. 4. 1)

消防車両

団名	車番	登録年月日	型式・性能	機装
本 団	神戸831も119	H19.10.26	ワゴン型・乗車定員8人	平尾自動車工業
精道分団	神戸831ら119	H20.12.2	CD-II A-2	長野ポンプ
打出分団	神戸832て119	H22.3.30	CD-II A-2	長野ポンプ
岩園分団	神戸800ち5372	R5.2.10	CD-I A-2	モリタポンプ
山手分団	神戸800ち3711	R3.12.20	CD-I A-2	モリタポンプ

機械装備

団名	ポンプ性能	購入年月日	型 式	備 考
精道分団	C-1	H20.12.4	トハツV20B	石油貯蔵施設 交付金
打出分団	C-1	H22.3.31	トハツVF21A	経済危機対策 臨時交付金
岩園分団	C-1	R5.3.3	トハツVE20A	一般財源
山手分団	C-1	H28.3.16	トハツV20E	一般財源
本団予備	C-1	H28.10.19	トハツV20E	石油貯蔵施設 交付金

無線装備

団名	車載無線呼出名称	携帯無線機	チャンネル
本 団	あししょう 11	あししょう 10 あししょう ほんだん1~3 あしや ほんだん500~505	活動波.主運用波. 統制波3. 団波
精道分団	あししょう せいどう10	あしや せいどう500~503	活動波.主運用波. 統制波3. 団波
打出分団	あししょう うちで 10	あしや うちで 500~503	活動波.主運用波. 統制波4. 団波
岩園分団	あししょう いわぞの10	あしや いわぞの500~503	活動波.主運用波. 統制波5. 団波
山手分団	あししょう やまて 10	あしや やまて 500~503	活動波.主運用波. 統制波6. 団波

職業構成

(R 5 . 4 . 1)

職業構成	人	職業構成	人
農 業		卸売・小売業・飲食店	19
林 業		金融・保険業	6
漁 業		不 動 産 業	1
鉱 業	2	サービス業	24
建 設 業	8	国家公務員	
製 造 業	7	地方公務員	9
電気・ガス 熱供給・水道業	8	特殊法人等公務員に 準ずる職員	4
運輸・通信業	6	分類不能の産業	11
そ の 他	13	計	118

就業形態

(R 5 . 4 . 1)

就 業 形 態		人
被用者		78
自営業者	被用者のある業主	6
	被用者のない業主	14
家族従事者		0
その他	役員	7
	学生	10
	その他（家庭内職・専業主婦等）	3
計		118

年額報酬・交付金

(単位：円)

区 分		金 額
年額報酬	団 長	年額 183,000
	副 団 長	〃 103,000
	分 団 長	〃 80,000
	副 分 団 長	〃 68,000
	部 長	〃 58,000
	班 長	〃 47,000
	団 員	〃 36,500
交付金	消防団運営交付金	600,000
	技術手当	月額 3,100 〔1分団(1車両)につき〕

出勤報酬

(単位：円)

区 分	基本額		加算額
	4時間以内	4時間を超え8時間以内	8時間を超える 1時間につき
災害の職務に従事したとき	1回 4,700	1回 9,400	1,200
警戒及び訓練等の職務に従事したとき	1回 4,000	1回 8,000	1,000
食事を必要としたとき	800	4時間につき1食。ただし、任命権者が特に必要と認めた場合は、4時間以内であっても支給することができる	

過去5年間の入団者数及び退団者数

年度	区分 入団者数	入団年齢				退団者数	退職事由		
		21未満	21～30歳	31～40歳	41～50歳		自己都合	傷病	死亡
平成30年度	12	3	1	3	5	7	7		
令和元年度	6			5	1	6	6		
令和2年度	9	1	1		7	6	6		
令和3年度	11	4	3	1	3	7	7		
令和4年度	13	5	0	4	4	14	14		